

---

令和3年度人吉市各会計歳入歳出決算審査意見書  
及び基金運用状況審査意見書

---

人吉市監査委員

人監第126号  
令和4年9月2日

人吉市長 松岡隼人様

人吉市監査委員 井上祐太

人吉市監査委員 犬童利夫

**令和3年度人吉市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和3年度人吉市各会計（公営企業会計、藍田財産区特別会計を除く）歳入歳出決算及び附属書類並びに令和3年度基金運用状況の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第 1	審査の対象	2
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	3
1	決算の総括	
(1)	決算の規模	3
(2)	決算収支の状況	4
2	普通会計決算の概要	
(1)	決算収支の状況	5
(2)	歳入の状況	6
(3)	歳出の状況	8
(4)	財政構造の状況	11
3	一般会計	
(1)	決算概要	16
(2)	歳入	16
(3)	歳出	28
4	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	34
(2)	人吉球磨地域交通体系整備特別会計	37
(3)	工業用地造成事業特別会計	39
(4)	介護保険特別会計	41
(5)	後期高齢者医療特別会計	44
第 6	財産に関する調書	46
	人吉市基金運用状況審査意見	52
	審査のむすび	53

注：金額の単位については、1 決算の総括、2 普通会計決算の概要の章を千円単位で、3 一般会計及び 4 特別会計の章を円単位で表示している。

# 令和3年度人吉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算
  - (1) 令和3年度 人吉市一般会計
  - (2) 令和3年度 人吉市国民健康保険事業特別会計
  - (3) 令和3年度 人吉球磨地域交通体系整備特別会計
  - (4) 令和3年度 人吉市工業用地造成事業特別会計
  - (5) 令和3年度 人吉市介護保険特別会計
  - (6) 令和3年度 人吉市後期高齢者医療特別会計
  
- 2 付属資料
  - (1) 令和3年度 人吉市各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - (2) 令和3年度 人吉市各会計実質収支に関する調書
  - (3) 令和3年度 人吉市財産に関する調書
  - (4) 令和3年度 人吉市基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和4年7月20日から令和4年8月19日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他の書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書）について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類との調査照合を行い、必要に応じて関係職員の説明、参考書類の提出を求め、定期監査、例月出納検査等の結果を参考として、各計数の正確性について審査を行った。

## 第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその他の書類は、関係法令に準拠した様式に作成されており、また、決算計数も関係諸帳簿と照合した結果正確であり、当年度における決算を適正に表示しているものと認めた。
  
- 2 令和4年5月末日における令和3年度歳計剰余金（各会計歳入歳出差引合計額）は、金融機関が発行した預金残高証明書と照合した結果一致した。

## 第5 審査の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算の規模

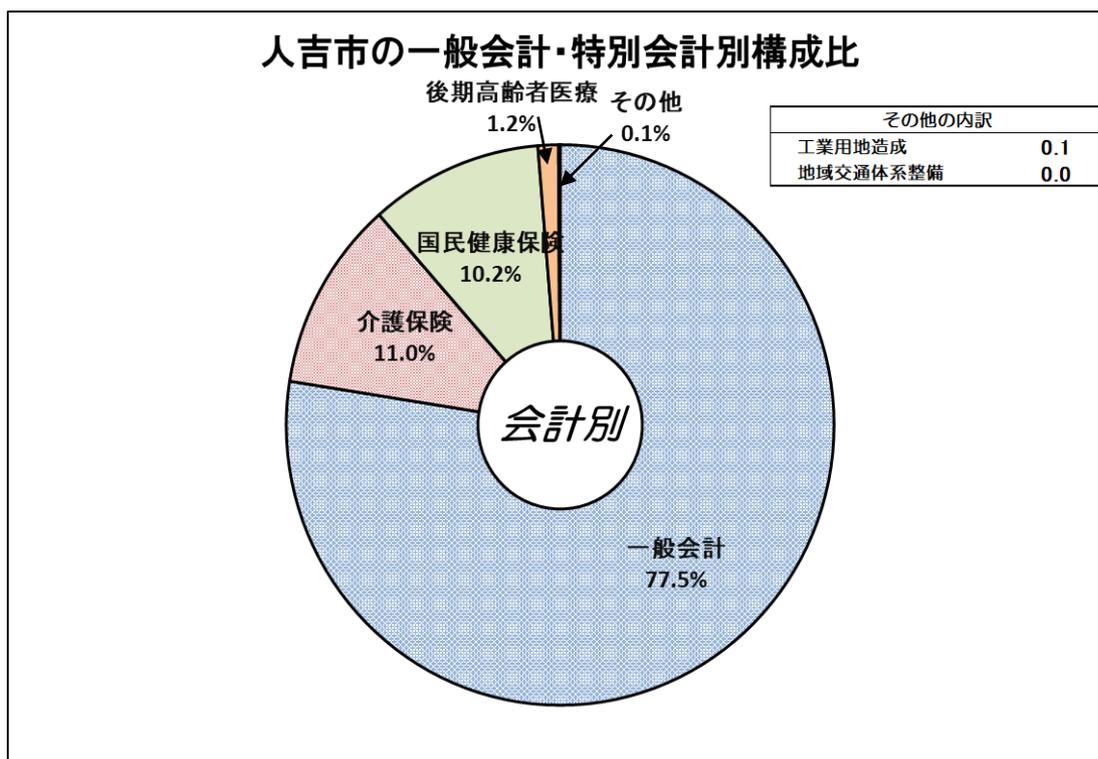
令和3年度における一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、下記の第1表のとおりである。

なお、一般会計及び五つの特別会計の総決算規模で、歳入総額 41,864,910 千円、歳出総額 40,837,473 千円、歳入歳出差引額は 1,027,437 千円となっており、前年度に比べ歳入は 2,554,340 千円 (6.5%)、歳出は 3,399,573 千円 (9.1%) いずれも増加している。また、各会計相互間の繰入額並びに繰出額の重複額を控除した純計決算額は、歳入総額 40,600,216 千円、歳出総額 39,572,779 千円、歳入歳出差引額は純計前と同額の 1,027,437 千円となっている。

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

会計別	区分	歳入			歳出				差引		
		総額	対前年度増減率	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	対前年度増減率	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		32,444,668	7.8	22,213	32,422,455	31,984,112	11.4	1,242,481	30,741,631	460,556	1,680,824
特別会計		9,420,242	2.2	1,242,481	8,177,761	8,853,361	1.4	22,213	8,831,148	566,881	△ 653,387
内訳	国民健康保険	4,259,662	0.6	327,149	3,932,513	4,015,687	3.2	145	4,015,542	243,975	△ 83,029
	地域交通体系整備	4	△ 77.8	0	4	4	△ 77.8	0	4	0	0
	工業用地造成	48,541	△ 0.1	44,013	4,528	44,748	△ 1.6	0	44,748	3,793	△ 40,220
	介護保険	4,590,231	3.8	719,329	3,870,902	4,283,036	△ 0.1	21,812	4,261,224	307,195	△ 390,322
	後期高齢者医療	521,804	2.1	151,990	369,814	509,886	1.2	256	509,630	11,918	△ 139,816
合計		41,864,910	6.5	1,264,694	40,600,216	40,837,473	9.1	1,264,694	39,572,779	1,027,437	1,027,437



## (2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。

一般会計、特別会計の総計歳入歳出差引額（形式収支）は、1,027,437千円となっている。このなかには、翌年度へ繰り越すべき財源146,378千円が含まれており、これを控除した実質収支は881,059千円となり、さらに、この額から前年度実質収支1,685,827千円を差し引いた単年度収支は804,768千円の赤字となっている。

また、単年度収支に黒字要素の基金積立金400,004千円を加えた実質単年度収支は404,764千円の赤字となっている。

第2表 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	決算額		歳入・歳出差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩額	実質単年度収支
		歳入額	歳出額								
一般会計		32,444,668	31,984,112	460,556	146,378	314,178	△ 883,823	400,004	0	0	△ 483,819
特別会計		9,420,242	8,853,361	566,881	0	566,881	79,055	0	0	0	79,055
内訳	国民健康保険	4,259,662	4,015,687	243,975	0	243,975	△ 98,936	0	0	0	△ 98,936
	地域交通体系整備	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	工業用地造成	48,541	44,748	3,793	0	3,793	648	0	0	0	648
	介護保険	4,590,231	4,283,036	307,195	0	307,195	173,005	0	0	0	173,005
	後期高齢者医療	521,804	509,886	11,918	0	11,918	4,338	0	0	0	4,338
合計		41,864,910	40,837,473	1,027,437	146,378	881,059	△ 804,768	400,004	0	0	△ 404,764

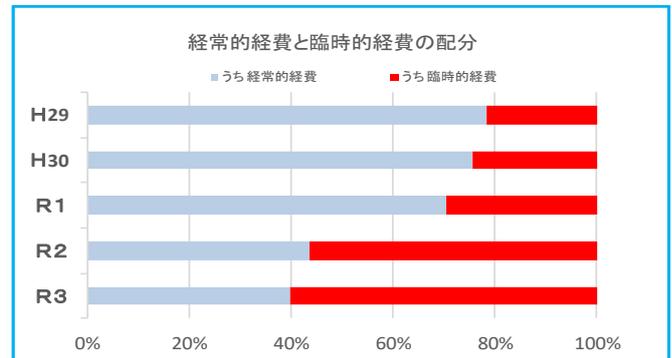
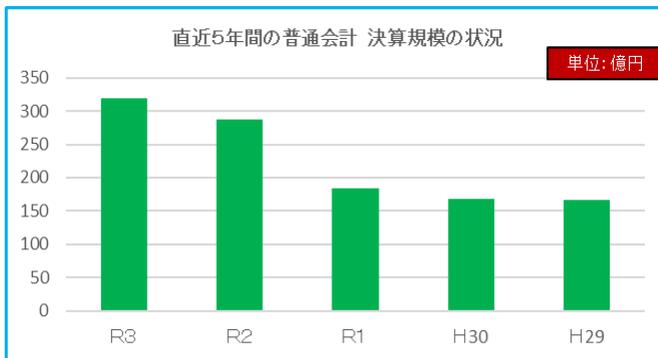
## 【参考】

### ○直近5年間の普通会計歳出決算額の推移

単位:億円

	R3	R2	R1	H30	H29
決算規模(総額)	320	287	184	168	166
うち経常的経費	127	125	130	127	130
うち臨時的経費	193	162	54	41	36
うち豪雨災害分	103	73	0	0	0
うちコロナ対策分	17	39	0	0	0
うち庁舎建設関連	26	0	18	2	0
うちその他	47	50	36	39	36

	R3	R2	R1	H30	H29
うち経常的経費	40%	44%	71%	76%	78%
うち臨時的経費	60%	56%	29%	24%	22%



### ※令和3年度臨時的経費のうち

- ① 豪雨災害対応分 約103億円（災害廃棄物処理事業費、被災家屋解体事業費、災害復旧費等）
- ② 新型コロナウイルス対策分 約17億円（子育て世帯への臨時特別給付金事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業等）
- ③ 新庁舎建設分 約26億円（継続費設定分）
- ④ その他 約47億円（減債基金積立金、人吉応援団基金積立金等）

## 2 普通会計決算の概要

本市における会計は、一般会計及び特別会計合わせて六会計（公営企業会計・藍田財産区特別会計を除く）あるが、これらの会計のうち、一般行政部門である普通会計（一般会計、人吉球磨地域交通体系整備特別会計）について財政状況は、次のようになっている。なお、普通会計決算収支における数値の取扱いについては、令和3年度地方財政状況調査によるものである。

### （1）決算収支の状況

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
(1)歳入総額	32,444,672	30,092,853	2,351,819	7.8%
(2)歳出総額	31,984,116	28,708,009	3,276,107	11.4%
(3)歳入歳出差引	460,556	1,384,844	△ 924,288	△ 66.7%
(4)翌年度繰越財源	147,521	188,199	△ 40,678	△ 21.6%
(5)実質収支	313,035	1,196,645	△ 883,610	△ 73.8%
(6)単年度収支	△ 883,610	876,799	△ 1,760,409	△ 200.8%
(7)積立金	400,004	200,009	199,995	100.0%
(8)積立金取崩し額	0	147,000	△ 147,000	皆減
(9)実質単年度収支	△ 483,606	929,808	△ 1,413,414	△ 152.0%

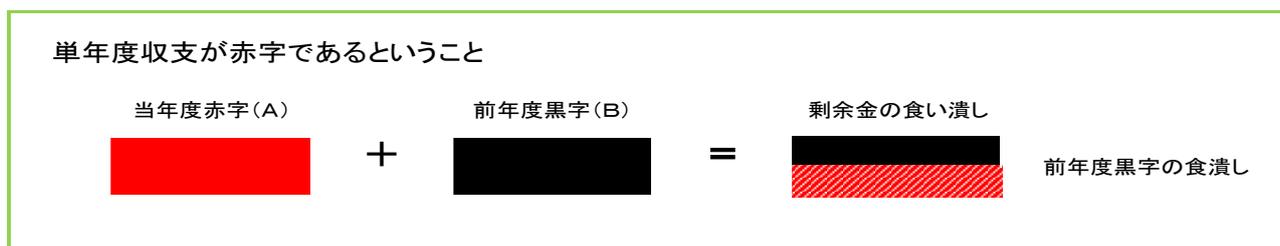
※普通会計の歳入歳出決算額は「地方財政状況調査表（決算統計）」による合計額（純計処理後の額）のため、「人吉市全会計決算の状況」に示した普通会計の合計額とは異なる。

※普通会計上の翌年度繰越財源147,521千円は、一般会計決算の繰越財源146,378千円とは1,143千円異なり、この差は災害援護資金貸付金元利収入分である。

歳入総額 32,444,672 千円（前年度比 7.8%の増）、歳出総額 31,984,116 千円（前年度比 11.4%の増）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は 460,556 千円となっている。これには、次年度へ繰り越すべき財源 147,521 千円が含まれており、これを控除した実質収支は 313,035 千円の黒字となり、さらに、この額から前年度実質収支 1,196,645 千円を差し引いた単年度収支は 883,610 千円の赤字（前年度 876,799 千円の黒字）となっている。

また、単年度収支に黒字要素の基金積立金 400,004 千円を加えた実質単年度収支は 483,606 千円の赤字（前年度 929,808 千円の黒字）となっている。

#### 【参考】



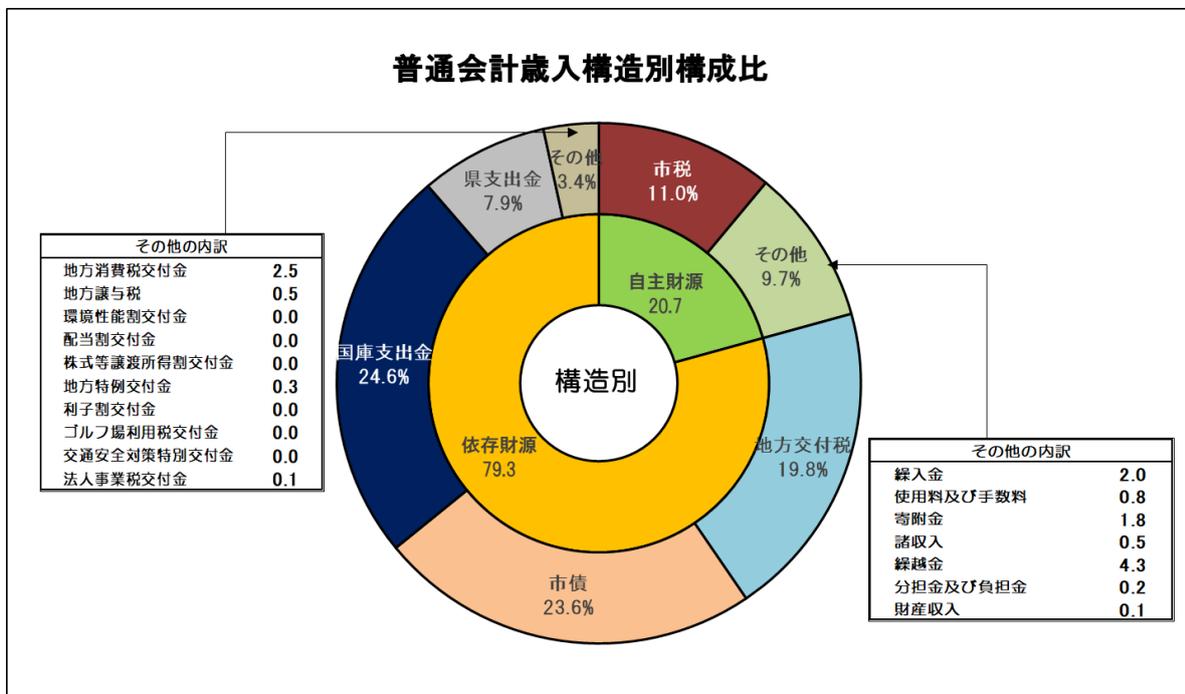
## (2) 歳入の状況

### ① 自主財源と依存財源

自主財源（市税など）とは、自治体自らがその機能を行って、調達することができる財源をいう。この自主財源の多いか少ないかは財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を測るバロメーターといえる。依存財源（地方交付税など）とは、国または県に依存し、かつ、その使途が国または県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源をいう。

ちなみに本市の歳入構造は、下記のグラフのとおり、歳入の半分以上が地方交付税を主とする依存財源で占めているという極めて財政力の弱い構造であることがわかる。令和3年度の自主財源が20.7%、依存財源が79.3%で、自主財源の比率は前年度に対し0.9ポイント低くなっている。

#### 【参考】令和3年度普通会計歳入構造別



(単位: 千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自主財源	市税を除く	1,956,681	2,058,710	3,059,534	3,143,507
	市税	3,685,589	3,728,706	3,426,198	3,564,492
依存財源	地方交付税	4,711,864	4,748,781	6,656,615	6,409,810
	地方交付税を除く	6,981,172	8,165,874	16,950,506	19,326,863
歳入総額		17,335,306	18,702,071	30,092,853	32,444,672

(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自主財源	32.5	31.0	21.6	20.7
依存財源	67.5	69.0	78.4	79.3

## ② 主要な歳入一般財源について

歳入一般財源とは、地方公共団体がどの経費にも充てることのできる収入である。これは、用途目的のない財源で、これが多いか少ないかが、財政運営に大きな影響を与えることになる。主要な歳入一般財源の主なものに、市税、地方交付税、臨時財政対策債（地方財政収支の不足額を補うため、各地方自治体が特例として発行する地方債）などがある。

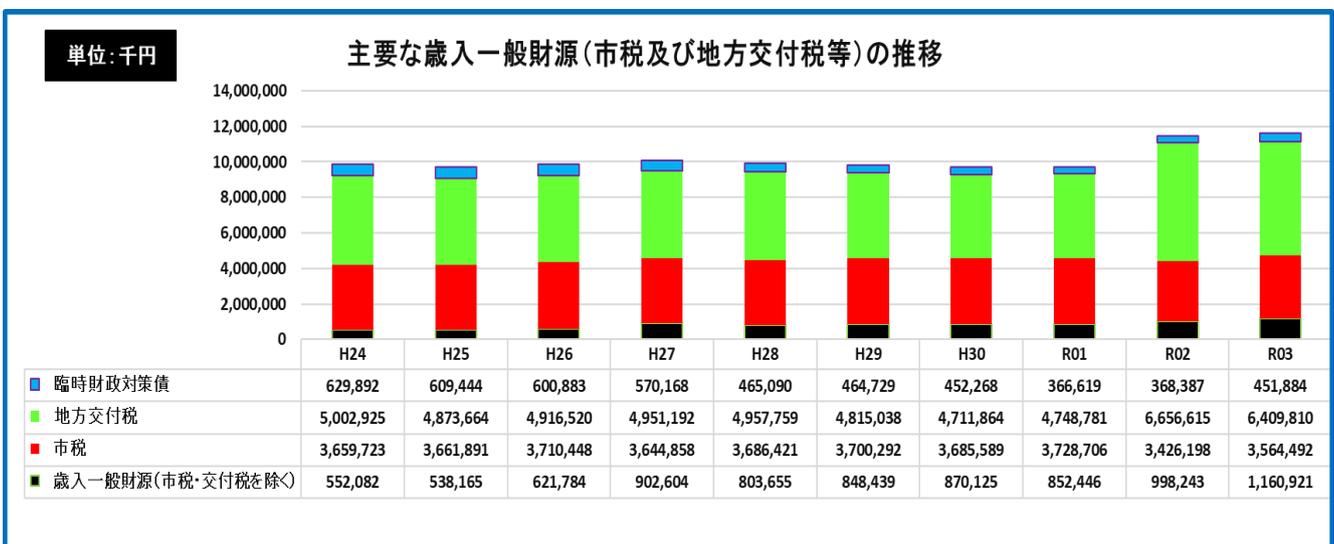
過去10年間をしてみると主要な歳入一般財源は約100億円前後で推移している。また、地方財政収支の不足分を補う臨時財政対策債（赤字地方債）の累積額は令和3年度末で約60億円近くになり、本市の財政は厳しい状況にある。

### ＜歳入の状況＞

（単位：千円）

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	3,564,492	11.0%	3,426,198	11.4%	138,294	4.0%
うち市民税(個人分)	1,162,823	3.6%	1,173,119	3.9%	△ 10,296	△ 0.9%
うち市民税(法人分)	329,835	1.0%	264,956	0.9%	64,879	24.5%
うち固定資産税	1,499,636	4.6%	1,437,170	4.8%	62,466	4.3%
地方譲与税 ②	166,465	0.5%	164,531	0.5%	1,934	1.2%
地方特例交付金 ③	90,076	0.3%	16,765	0.1%	73,311	437.3%
うち新型コロナウイルス感染症関連分	76,392	0.2%	0	0.0%	76,392	皆増
地方交付税 ④	6,409,810	19.8%	6,656,615	22.1%	△ 246,805	△ 3.7%
うち普通交付税	4,661,185	14.4%	4,234,898	14.1%	426,287	10.1%
うち特別交付税	1,748,625	5.4%	2,421,717	8.0%	△ 673,092	△ 27.8%
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	904,380	2.6%	816,947	2.7%	87,433	10.7%
(一般財源)①+②+③+④+⑤ A	11,135,223	34.2%	11,081,056	36.8%	54,167	0.5%
【参考】A+臨時財政対策債+減収補填債(特例分)	11,587,107	35.7%	11,449,443	38.0%	137,664	1.2%
交通安全特別交付金	3,543	0.0%	3,853	0.0%	△ 310	△ 8.0%
国庫支出金	7,968,070	24.6%	9,539,224	31.7%	△ 1,571,154	△ 16.5%
県支出金	2,547,645	7.9%	3,190,874	10.6%	△ 643,229	△ 20.2%
地方債	7,646,684	23.6%	3,218,312	10.7%	4,428,372	137.6%
うち臨時財政対策債	451,884	1.4%	343,187	1.1%	108,697	31.7%
うち減収補填債(特例分)	0	0.0%	25,200	0.1%	△ 25,200	皆減
その他	3,143,507	9.7%	3,059,534	10.2%	83,973	2.7%
うち繰入金	656,719	2.0%	703,740	2.3%	△ 47,021	△ 6.7%
歳入合計	32,444,672	100.0%	30,092,853	100.0%	2,351,819	7.8%

### 【参考】 主要な歳入一般財源の状況



### (3) 歳出の状況

#### ①経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）

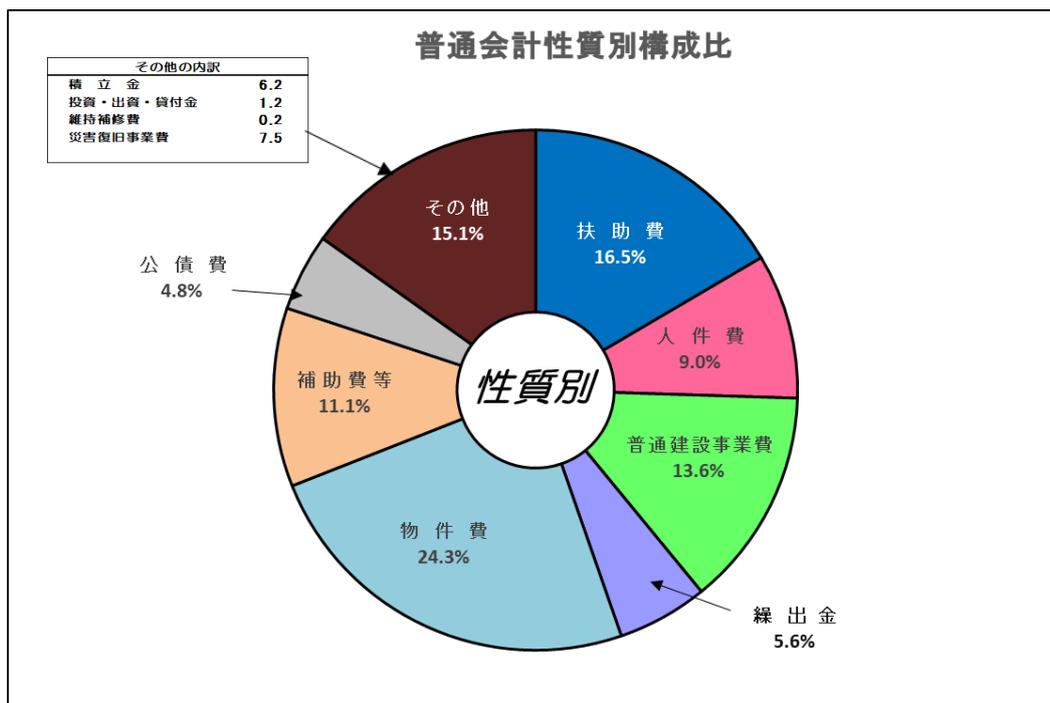
人件費、借入金の返済額、建設事業に要した経費などその支出を性質別に見た歳出の状況をいう。性質別経費のうち、支出が義務付けられ任意に削減しにくい固定的な経費を「義務的経費」、道路や学校の建設事業経費、災害復旧に要した経費などのように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費のことを「投資的経費」という。

令和元年度までは、扶助費の占める割合が大きかったが、令和3年度決算は、令和2年7月豪雨による災害復旧関連経費（物件費等）、次いで扶助費、投資的経費、人件費の順となっている。

#### 【参考】令和3年度普通会計性質別決算

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	9,686,540	30.3%	8,710,770	30.4%	975,770	11.2 %	
内 訳	人件費	2,887,773	9.0%	2,545,990	8.9%	341,783	13.4 %
	扶助費	5,274,428	16.5%	4,754,044	16.6%	520,384	10.9 %
	公債費	1,524,339	4.8%	1,410,736	4.9%	113,603	8.1 %
投資的経費	6,764,729	21.1%	2,552,803	8.9%	4,211,926	165.0 %	
内 訳	普通建設事業費	4,369,417	13.6%	717,719	2.5%	3,651,698	508.8 %
	補助事業費	779,182	2.4%	360,341	1.3%	418,841	116.2 %
	災害復旧事業費	2,395,312	7.5%	1,835,084	6.4%	560,228	30.5 %
その他の経費	15,532,847	48.6%	17,444,436	60.7%	△ 1,911,589	△ 11.0 %	
内 訳	物件費	7,783,983	24.3%	6,578,958	22.9%	1,205,025	18.3 %
	補助費等	3,547,207	11.1%	6,106,755	21.3%	△ 2,559,548	△ 41.9 %
	うち一部事務組合	1,047,520	3.3%	1,116,999	3.9%	△ 69,479	△ 6.2 %
	維持補修費	59,151	0.2%	54,580	0.2%	4,571	8.4 %
	積立金	1,968,738	6.2%	2,969,582	10.3%	△ 1,000,844	△ 33.7 %
	投資・出資・貸付金	398,000	1.2%	34,625	0.1%	363,375	1049.5 %
	繰出金	1,775,768	5.6%	1,699,936	5.9%	75,832	4.5 %
<b>歳出合計</b>	<b>31,984,116</b>	<b>100.0%</b>	<b>28,708,009</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,276,107</b>	<b>11.4 %</b>	



## ②義務的経費

義務的経費は、極めて硬直性の高い経費で、一般には人件費、扶助費、公債費であり、いずれも任意に節減できない経費である。したがって、義務的経費の占める割合が高ければ高いほど財政構造の硬直化を招くおそれがある。

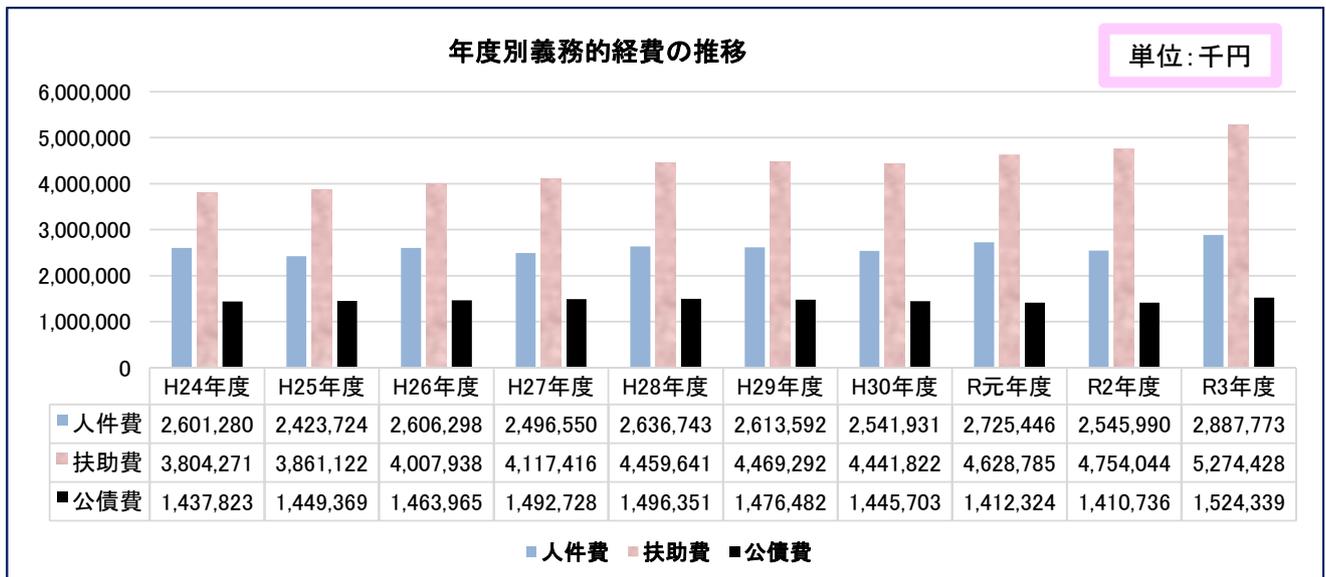
本市の義務的経費の状況は第3表のとおりで、令和3年度の義務的経費の割合は30.3%で、前年度とほぼ同じである。また、類似団体との比較を令和2年度でみると、本市の義務的経費の割合は30.4%、類似団体は36.4%となっており、類似団体に対し6.0ポイント低くなっている。

第3表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

性質別	年度	年度			前年度との増減		構成比率			類似団体指数	
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	金額	増減率	R03	R02	R01	R02	R01
		義務的経費	1 人件費	2,887,773	2,545,990	2,725,446	341,783	13.4	9.0	8.9	14.8
	うち職員給	1,693,370	1,625,400	1,584,793	67,970	4.2	5.3	5.7	8.6	7.4	9.1
	2 扶助費	5,274,428	4,754,044	4,628,785	520,384	10.9	16.5	16.6	25.2	15.8	20.2
	3 公債費	1,524,339	1,410,736	1,412,324	113,603	8.1	4.8	4.9	7.7	8.1	10.4
	合計	9,686,540	8,710,770	8,766,555	975,770	11.2	30.3	30.4	47.7	36.4	45.1

### 【参考】義務的経費の推移



### ③ 投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が財産として将来に残る経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。本市の投資的経費の状況は第4表のとおりで、令和3年度の投資的経費の割合は21.1%で、前年度に対し12.2ポイントと大幅に高くなっている。大幅な増の要因は、新庁舎建設事業（継続費設定）、及び令和2年7月豪雨被害に伴う災害復旧工事への着手（令和3年度への繰越明許費分を含む）による。また、類似団体との比較を令和2年度でみると、本市の投資的経費の割合は8.9%、類似団体は13.2%となっており、類似団体に対して4.3ポイント低くなっている。

第4表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

年度 性質別		令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度との増減		構成比率			類似団体指数	
					金額	増減率	R03	R02	R01	R02	R01
投資的 経費	1 普通建設事業費	4,369,417	717,719	3,509,997	3,651,698	508.8	13.6	2.5	19.1	11.3	13.5
	2 災害復旧事業費	2,395,312	1,835,084	121,512	560,228	30.5	7.5	6.4	0.7	1.9	1.4
	3 失業対策事業費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
	合計	6,764,729	2,552,803	3,631,509	4,211,926	165.0	21.1	8.9	19.8	13.2	14.9

### ④ その他の経費

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費を除いた経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金貸付金、繰出金である。

本市のその他の経費の状況は第5表のとおりで、令和3年度のその他の経費の割合は48.6%で、前年度に対し12.1ポイント低くなっている。その要因は、特別定額給付金給付事業などの減による。

また、類似団体との比較を令和2年度でみると、本市のその他の経費の割合は60.7%、類似団体は50.4%となっており、類似団体に対して10.3ポイント高くなっている。

第5表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

年度 性質別		令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度との増減		構成比率			類似団体指数	
					金額	増減率	R03	R02	R01	R02	R01
そ の 他 の 経 費	1 物件費	7,783,983	6,578,958	1,911,617	1,205,025	18.3	24.3	22.9	10.4	11.3	12.6
	2 維持補修費	59,151	54,580	84,877	4,571	8.4	0.2	0.2	0.4	1.1	1.0
	3 補助費等	3,547,207	6,106,755	1,888,682	△ 2,559,548	△ 41.9	11.1	21.3	10.3	25.6	11.5
	4 積立金	1,968,738	2,969,582	325,853	△ 1,000,844	△ 33.7	6.2	10.3	1.8	3.9	3.6
	5 投資及び出資金貸付金	398,000	34,625	50,000	363,375	1,049.5	1.2	0.1	0.3	1.5	1.4
	6 繰出金	1,775,768	1,699,936	1,701,235	75,832	4.5	5.6	5.9	9.3	7.0	9.9
	7 前年度繰上充用金	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
	合計	15,532,847	17,444,436	5,962,264	△ 1,911,589	△ 11.0	48.6	60.7	32.5	50.4	40.0

#### (4) 財政構造の状況

##### ① 財政力指数

財政力指数は  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の過去3か年の平均値により算出する。

交付税の算定基礎となっている基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動を行っていくために、最小限必要な財政需要を示しており、基準財政収入額は、通常標準的に徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額の75%（市町村）である。したがって財政力指数が高いほど財政力が強いとみることができる。

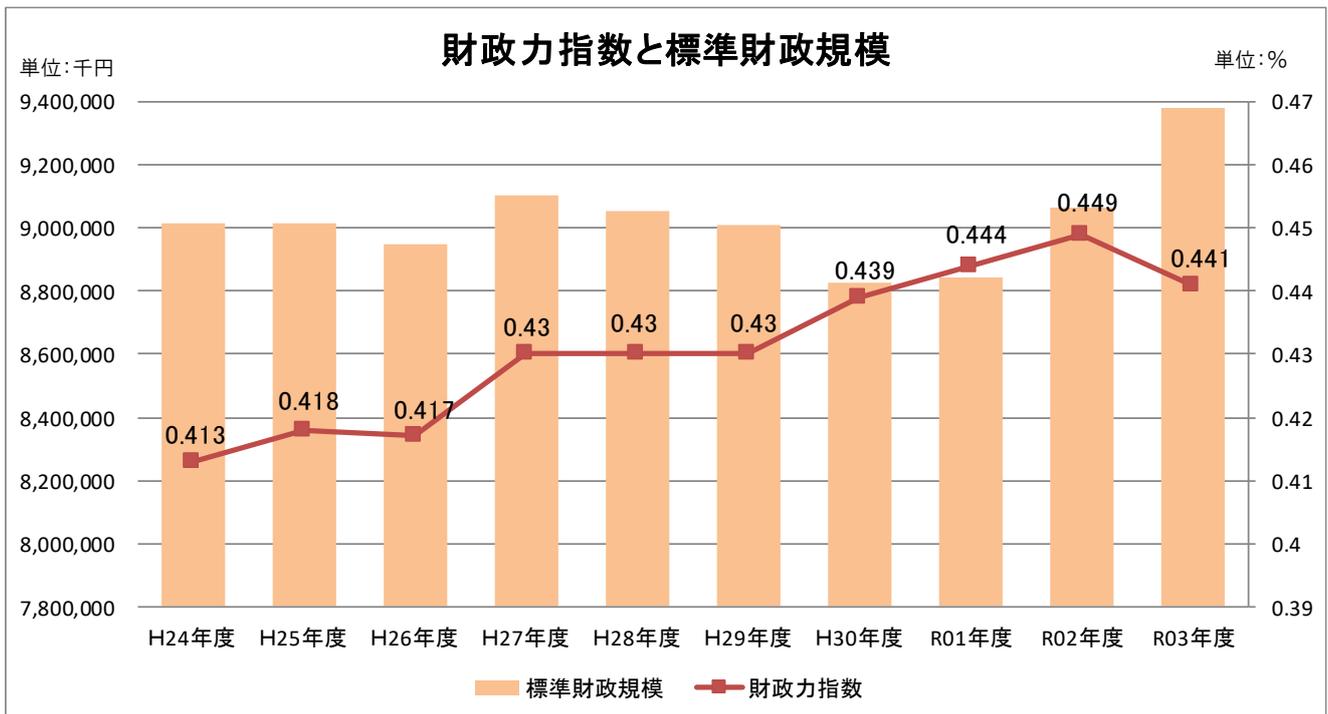
本市の財政力指数の推移は第6表のとおりで、令和3年度は0.441で前年度と比較すると0.008ポイント低くなっている。また、類似団体との比較を令和2年度でみると、本市は0.449、類似団体0.42となっており、類似団体に対し0.029ポイント高くなっている。

第6表 財政力指数の推移

(単位：%)

	R03	R02	R01
人吉市	0.441	0.449	0.444
類似団体		0.42	0.41

##### 【参考】 財政力指数と標準財政規模の推移



単位：千円、%

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
標準財政規模	9,014,247	9,015,517	8,947,808	9,105,703	9,056,381
財政力指数	0.413	0.418	0.417	0.43	0.43
	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
標準財政規模	9,009,682	8,827,225	8,841,662	9,063,570	9,383,209
財政力指数	0.43	0.439	0.444	0.449	0.441

## ②実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標であり、地方債発行の際に総務大臣や都道府県知事の許可が必要となるかどうかを判断する指標の一つで、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰り出しを算入するなど、従来用いられてきた「起債制限比率」に一定の見直しを行ったものである。

平成18年度より、総務大臣等の許可が必要な「許可制度」から、「協議制度」に移行したことに伴い導入されたもので、この比率が18%以上の地方公共団体は、起債に関し引き続き総務大臣等の許可が必要となる。また、25%以上になると、一部の地方債が発行できなくなる。

本市の実質公債費比率の推移は第7表のとおりで、令和3年度は5.6%で前年度に対し0.7ポイント高くなっている。また、類似団体との比較を令和2年度でみると、本市4.9%、類似団体は8.7%となっており、類似団体に対して3.8ポイント低くなっている。

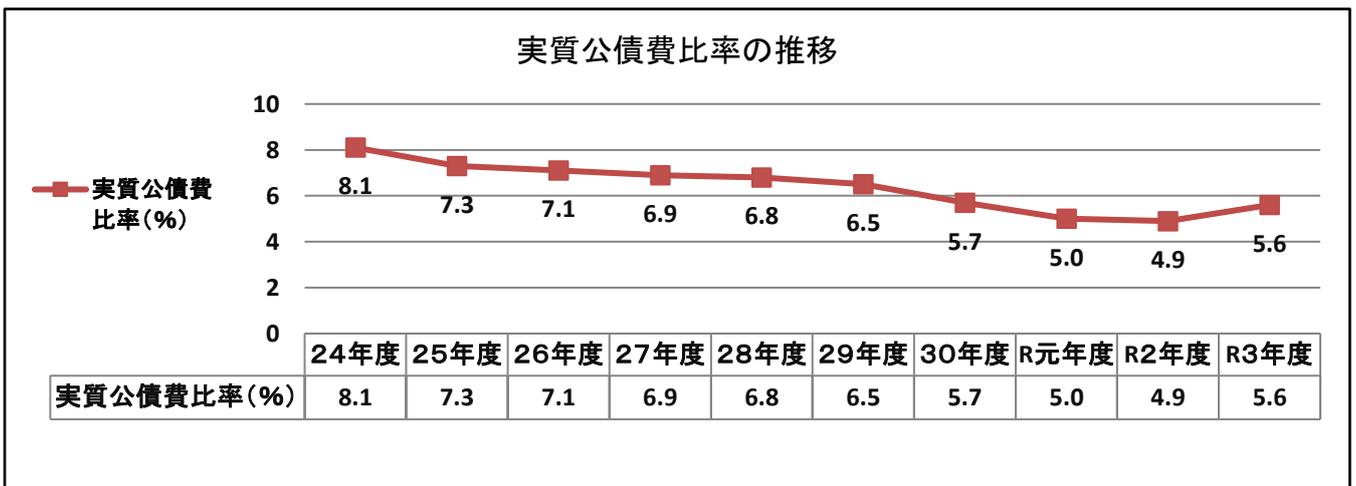
第7表 実質公債費比率の推移

(単位:%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人吉市	5.6	4.9	5.0
類似団体		8.7	8.8

※各年度の数値は、単年度実質公債費比率の3か年平均である。

### 【参考資料】実質公債費比率の推移



### ③ 経常収支比率

※ 経常収支比率の算定方法

《経常収支比率》 算定方法は、まず歳出経費を経常的経費と臨時的経費に分ける。そのうえで以下の算定式により算出する。

経常収支比率 = (① 経常経費充当一般財源等) ÷ (② 経常一般財源) × 100%

- ① 経常経費充当一般財源等・・・支出のうち人件費、扶助費、公債費等の経常経費をいう
- ② 経常一般財源・・・地方税、地方交付税、地方譲与税等の収入をいう

地方公共団体が、社会経済や行政需要の変化に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されていなければならないが、この財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして経常収支比率が用いられている。

経常収支比率は、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合である。地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費に、どの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断しようとするものである。これらの指標としての経常収支比率は、一般的に概ね70%~80%の間に分布するのが望ましいとされている。

本市の経常収支比率の推移は第8表のとおりで、令和3年度は92.3%、前年度に対し4.6ポイント減少（改善）している。また、類似団体との比較を令和2年度でみると、本市は96.9%、類似団体93.3%となっており、類似団体に対して3.6ポイント高くなっている。

第8表 経常収支比率の推移

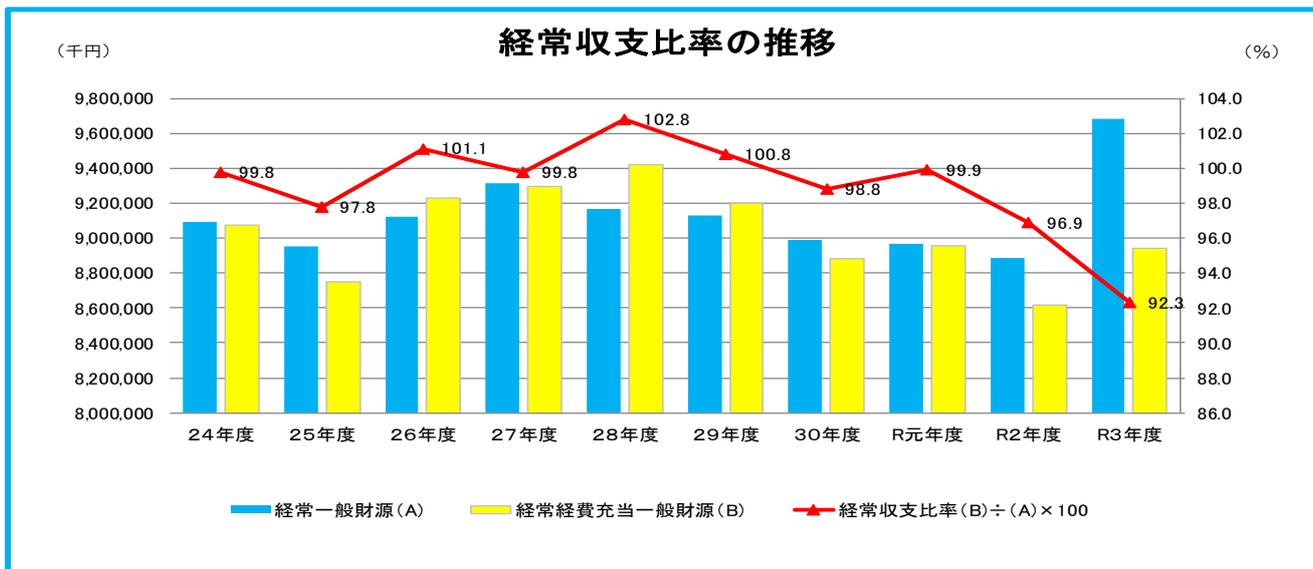
(単位:%)

区分	人吉市			類似団体指数	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
人件費	25.7	25.2	26.3	25.0	24.4
扶助費	12.8	14.6	16.4	10.2	11.2
公債費	14.7	14.8	14.5	17.7	18.0
物件費	10.1	11.5	11.6	12.4	13.1
維持補修費	0.4	0.4	0.7	1.6	1.4
補助費等	14.4	15.6	15.4	14.0	12.5
(うち一部事務組合)	10.3	11.0	11.2	6.2	6.3
積立金	0.0	0.0	0.0	—	—
投資・出資・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1
繰出金	14.2	14.8	15.0	12.1	14.0
合計	92.3	96.9	99.9	93.3	94.7

### ※経常収支比率が令和2年度と比較し4.6ポイント改善した理由

経常収支比率改善の要因としては、分子となる経常経費充当一般財源等については、職員給を削減前に戻したこと及び定年退職者の増による人件費の増、市庁舎建設事業に係る地方債の元金償還開始による公債費の増などがあったものの、分母となる経常一般財源のうち、普通交付税、地方消費税交付金及び地方特例交付金について、一定額以上を確保できたことが、経常収支比率改善の要因となったと考えられる。

#### 【参考】経常収支比率の推移



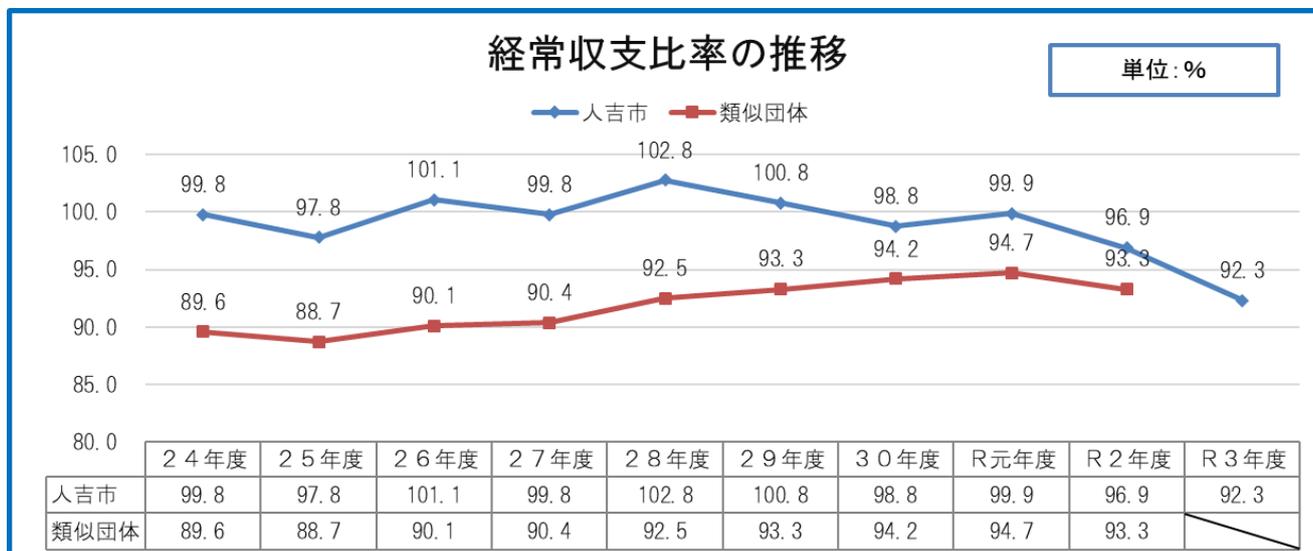
(単位:千円・%)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常一般財源(A)	9,089,676	8,949,356	9,124,322	9,317,558	9,169,525
経常経費充当一般財源(B)	9,071,422	8,748,860	9,226,639	9,297,201	9,424,044
経常収支比率(B)÷(A)×100	99.8	97.8	101.1	99.8	102.8

	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
経常一般財源(A)	9,128,117	8,988,724	8,969,065	8,886,347	9,686,260
経常経費充当一般財源(B)	9,197,923	8,884,103	8,955,899	8,614,568	8,939,718
経常収支比率(B)÷(A)×100	100.8	98.8	99.9	96.9	92.3

#### 【参考】類似団体との比較



#### ④ 地方債（借入金）の残高

約 242 億円（令和 3 年度末）

地方債の残高は平成 19 年度から減少傾向にあったが、平成 24 年度から増加傾向に転じた。これは、防災行政無線整備事業や国の緊急経済対策関連事業などで、平成 24 年度から約 14 億円を超える借入額となったことが影響している。

また、平成 30 年度及び令和元年度は新庁舎建設事業着手に伴い、借入額は大幅に増加している。さらに、令和 2 年度・3 年度は令和 2 年 7 月豪雨による災害廃棄物処理事業債（災害対策債）、市税減免措置に伴う歳入欠かん債の発行及び新庁舎建設最終年度などにより大幅に増額となった。

#### 【参考】地方債残高と借入額の推移



#### ⑤ 積立金（財政調整基金・減債基金）現在高の状況

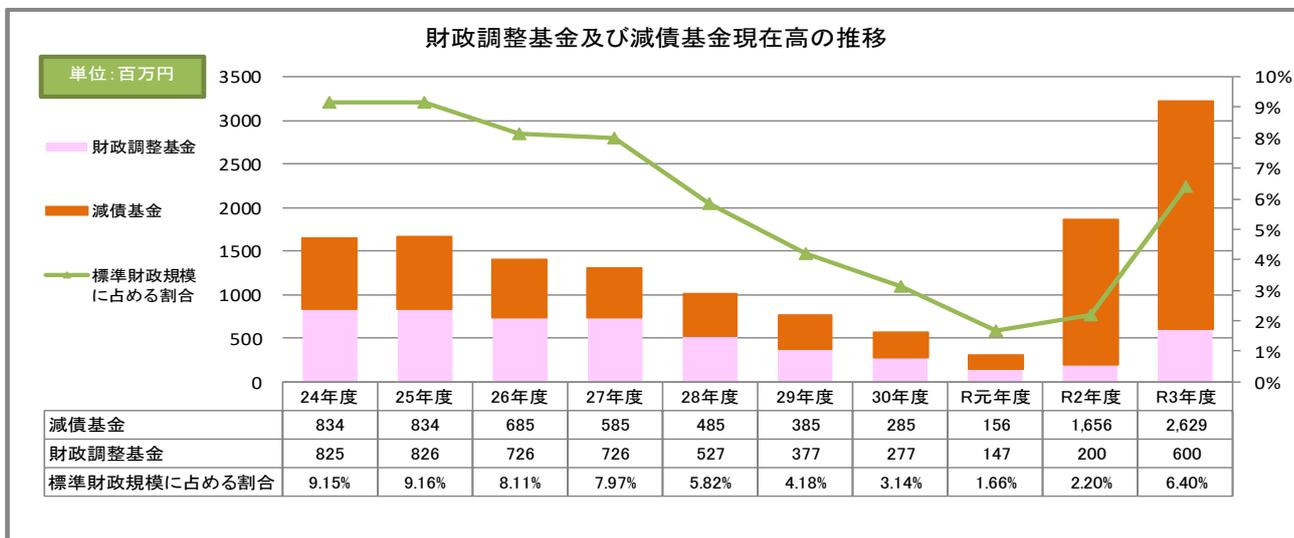
約 32 億 2,900 万円

市が持つ基金には、まちづくりに使う基金、庁舎建設のための基金など、その使用目的ごとに複数の基金があるが、その中でも、財源不足などの際に充てることのできる「財政調整基金」と「減債基金」という 2 つの基金残高を掲載している。

本市の財政調整基金と減債基金の現在高は、下表のグラフのとおりである。

財政調整基金は標準財政規模の一定割合（20%以下）が保有分の目安とされている。

#### 【参考】財政調整基金及び減債基金現在高の推移



### 3 一般会計

#### (1) 決算概要

(単位：円)

会計別	区 分 決 算 額		歳入・歳出 差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	歳入額	歳出額				
一般会計	32,444,667,972	31,984,111,904	460,556,068	146,378,053	314,178,015	△ 883,822,589

令和3年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 32,444,667,972 円に対し、歳出 31,984,111,904 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）460,556,068 円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 146,378,053 円を差し引いた実質収支は 314,178,015 円となっている。又、単年度収支は 883,822,589 円の減となっている。

#### (2) 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R03	38,795,517,000	34,470,526,169	32,444,667,972	54,679,950	1,971,371,412	83.6%	94.1%
R02	39,301,924,000	33,249,522,959	30,092,834,833	15,557,291	3,141,576,711	76.6%	90.5%
増減	△ 506,407,000	1,221,003,210	2,351,833,139	39,122,659	△ 1,170,205,299		

- ➡収入済額中に未還付額 193,165 円を含んでいる。
- ➡収入済額のうちには前年度からの継続費設定に伴う逡次繰越分、繰越明許費及び事故繰越分 6,959,766,465 円が含まれている。
- ➡収入未済額の内訳は、市税が 222,613,100 円、その他（繰越明許費に係る特定財源分など）が 1,748,758,312 円となっている。
- ➡歳入の内訳は、審査資料第1表及び第2表のとおりである。

#### 1 款 市税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R03	3,431,682,000	3,841,592,346	3,564,492,461	54,679,950	222,613,100	103.9%	92.8%
R02	3,369,123,000	3,749,111,656	3,426,197,759	15,379,802	307,979,125	101.7%	91.4%
増減	62,559,000	92,480,690	138,294,702	39,300,148	△ 85,366,025		

- ➡収入済額中に未還付額 193,165 円を含んでいる。
- ➡収入済額は、前年度に対し 138,294,702 円（4.0%）増加している。増の主な要因は、令和2年7月豪雨災害に係る雑損控除の影響による個人分の減はあったものの、復興に係る公共事業の増による法人分の増、太陽光発電施設に係る償却資産の増などである。減の主な要因は、令和2年7月豪雨による減免及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う軽減分で、固定資産税等の減収 87,520,300 円（1,538 件）などである。
- ➡不納欠損額は、前年度に対し、39,300,148 円（255.5%）大幅に増加している。
- ➡収入未済額は、前年度に対し、85,366,025 円（27.7%）減少している。
- ➡税目別収入状況は次頁のとおりである。

※詳細は審査資料P67のとおり

【参考】不納欠損内訳

① 令和3年度不納欠損の件数は545件（うち地方税法第18条第1項に基づく時効は377件、そのうち執行停止中の時効が47件）などである。

※令和2年度の件数は583件

② 公法上の債権としての時効は5年（地方自治法236条に基づく）である。

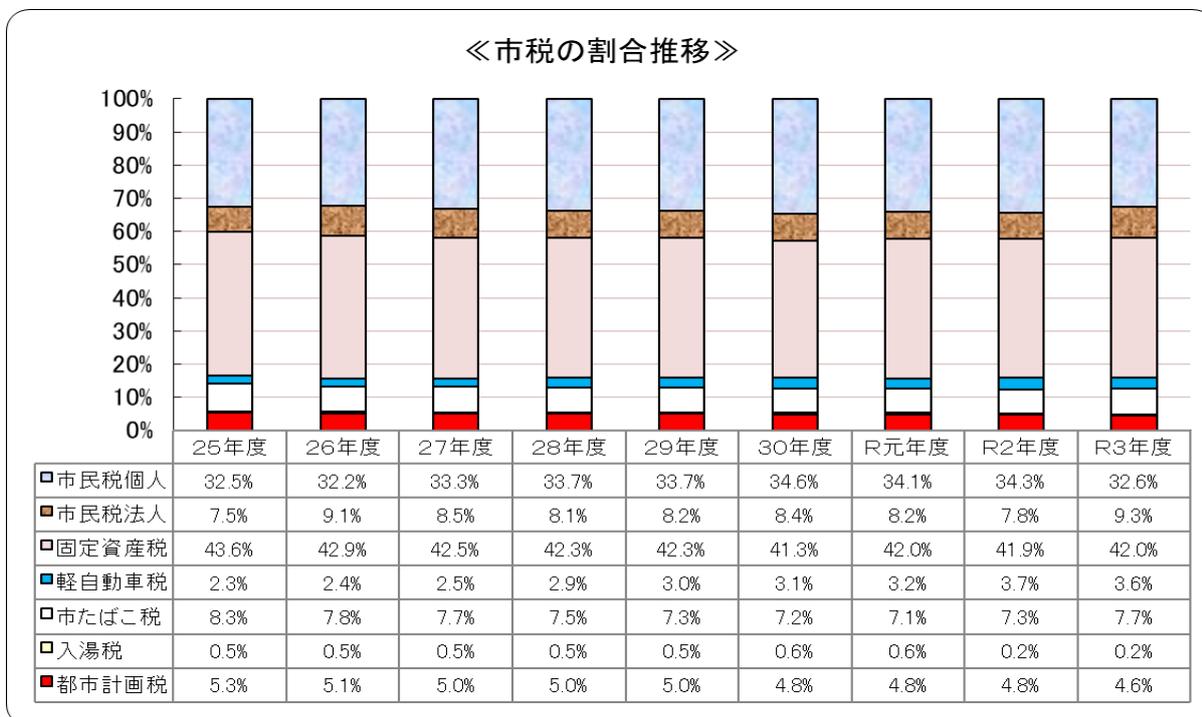
③ 詳細は審査資料のP59の歳入一覧表を参照のこと。

【参考】税目別収入状況

(単位：円・%)

税目	令和3年度		令和2年度	増減	
	収入済額	増減率	収入済額		
現年課税分	市民税	1,472,999,956	3.5	1,422,692,185	50,307,771
	固定資産税	1,461,358,457	3.2	1,416,670,988	44,687,469
	軽自動車税	125,669,800	△ 0.6	126,442,100	△ 772,300
	市たばこ税	274,673,263	9.0	252,049,634	22,623,629
	入湯税	7,033,350	14.9	6,123,000	910,350
	都市計画税	158,657,103	△ 1.9	161,805,945	△ 3,148,842
滞納繰越分	64,100,532	58.6	40,413,907	23,686,625	
合計	3,564,492,461	4.0	3,426,197,759	138,294,702	

【参考】市税の割合推移



【参考】徴収率の推移

(単位：%)

区分	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
現年度	98.2	98.5	98.7	98.8	97.9	99.0
滞納繰越分	16.9	14.4	15.8	12.6	14.0	20.8
合計	89.9	90.6	91.2	91.8	91.4	92.8

## 2 款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R03	166,466,000	166,465,000	166,465,000	100.0%	100.0%
R02	164,532,000	164,531,000	164,531,000	100.0%	100.0%
増減	1,934,000	1,934,000	1,934,000		

➡収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 32,448,000 円、自動車重量譲与税 92,775,000 円、森林環境譲与税 41,242,000 円である。本譲与税は、地方揮発油譲与税法第 1 条、自動車重量譲与税法第 1 条、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第 27 条の規定により、国から譲与されたものである。収入済額は、前年度に対し 1,934,000 円 (1.2%) 増加している。

## 3 款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R03	1,762,000	1,762,000	1,762,000	100.0%	100.0%
R02	2,124,000	2,124,000	2,124,000	100.0%	100.0%
増減	△ 362,000	△ 362,000	△ 362,000		

➡本交付金は、地方税法第 7 1 条の 26 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 362,000 円 (17.0%) 減少している。

## 4 款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R03	7,924,000	7,924,000	7,924,000	100.0%	100.0%
R02	9,000,000	9,159,000	9,159,000	101.8%	100.0%
増減	△ 1,076,000	△ 1,235,000	△ 1,235,000		

➡本交付金は、地方税法第 7 1 条の 47 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 1,235,000 円 (13.5%) 減少している。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R03	15,757,000	15,757,000	15,757,000	100.0%	100.0%
R02	8,908,000	8,908,000	8,908,000	100.0%	100.0%
増減	6,849,000	6,849,000	6,849,000		

➡本交付金は、地方税法第 7 1 条の 67 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 6,849,000 円 (76.9%) 増加している。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R03	46,825,000	46,825,000	46,825,000	100.0%	100.0%
R02	20,897,000	20,897,000	20,897,000	100.0%	100.0%
増減	25,928,000	25,928,000	25,928,000		

➡本交付金は、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数（令和3年度は法人税割2/3、従業者数割1/3）に応じ、地方税法第72条の76第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し25,928,000円（124.1%）増加している。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R03	822,054,000	822,054,000	822,054,000	100.0%	100.0%
R02	766,446,000	766,446,000	766,446,000	100.0%	100.0%
増減	55,608,000	55,608,000	55,608,000		

➡本交付金は、地方税法第72条の115第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し55,608,000円（7.3%）増加している。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R03	1,047,000	1,047,166	1,047,166	100.0%	100.0%
R02	800,000	731,224	731,224	91.4%	100.0%
増減	247,000	315,942	315,942		

➡本交付金は、地方税法第103条第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し315,942円（43.2%）増加している。

## 9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R03	9,011,000	9,011,000	9,011,000	100.0%	100.0%
R02	8,682,000	8,682,000	8,682,000	100.0%	100.0%
増減	329,000	329,000	329,000		

➡本交付金は、地方税法177条の6第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し329,000円（3.8%）増加している。

## 10 款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R03	90,076,000	90,076,000	90,076,000	100.0%	100.0%
R02	16,765,000	16,765,000	16,765,000	100.0%	100.0%
増減	73,311,000	73,311,000	73,311,000		

➡本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し73,311,000円(437.3%)大幅に増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金76,392,000円の増によるものである。

## 11 款 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R03	6,409,810,000	6,409,810,000	6,409,810,000	100.0%	100.0%
R02	6,656,615,000	6,656,615,000	6,656,615,000	100.0%	100.0%
増減	△246,805,000	△246,805,000	△246,805,000		

➡本交付税は、地方交付税法第3条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し246,805,000円(3.7%)減少している。

### 【参考】地方交付税目別収入状況

(単位：円・%)

税目	令和3年度		令和2年度	増減
	収入済額	増減率	収入済額	
普通交付税	4,661,185,000	10.1	4,234,898,000	426,287,000
特別交付税	1,748,625,000	△27.8	2,421,717,000	△673,092,000
合計	6,409,810,000	△3.7	6,656,615,000	△246,805,000

普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額は、昨年度創設された法人事業税交付金の増などはあったものの、市町村民税及び固定資産税の減、地方譲与税の微減などにより、全体的に減となった。

一方、基準財政需要額は、新規項目として地域デジタル社会推進費、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の創設により増となった。結果として普通交付税の増の要因となった。

## 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R03	3,543,000	3,543,000	3,543,000	100.0%	100.0%
R02	3,853,000	3,853,000	3,853,000	100.0%	100.0%
増減	△310,000	△310,000	△310,000		

➡本交付金は、道路交通法附則第16条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し310,000円(8.0%)減少している。

### 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R03	98,917,000	80,175,377	74,223,318	0	5,952,059	75.0%	92.6%
R02	93,131,000	79,461,960	72,054,952	177,489	7,229,519	77.4%	90.7%
増減	5,786,000	713,417	2,168,366	△ 177,489	△ 1,277,460		

➡収入済額は、前年度に対し 2,168,366 円 (3.0%) 増加している。増加した主なものは、児童福祉費負担金のうち特定教育・保育施設等利用者負担金 2,262,000 円などである。

➡不納欠損額はなかった。※前年度は 177,489 円 (6 件)

➡収入未済額の内訳は、民生費負担金で老人福祉施設入所者負担金 (滞納分) 174,788 円 (5 件)、児童福祉施設保護者負担金 (滞納分) と特定教育・保育施設等利用者負担金 (滞納分) 4,885,651 円 (69 件)、特定教育・保育施設等利用者負担金 839,620 円 (6 件)、子育て短期支援施設保護者負担金 (滞納分を含む) 52,000 円 (2 件) となっている。

#### 【参考】不納欠損内訳

- ① 令和 3 年度不納欠損の件数は 0 件 (地方自治法第 2 3 6 条第 1 項) である。  
 ※令和 2 年度の不納欠損は 6 件  
 ② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 2 3 6 条に基づく) である。

### 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R03	239,607,000	301,801,761	248,618,999	0	53,182,762	103.8%	82.4%
R02	247,907,000	299,432,798	248,533,067	0	50,900,577	100.3%	83.0%
増減	△ 8,300,000	2,368,963	85,932	0	2,282,185		

➡不納欠損額はなかった。 ※前年度もなし

➡収入済額は、前年度に対し 85,932 円 (0.03%) 増加している。増加した主なものは総務使用料のうち人吉鉄道ミュージアム使用料 2,315,890 円、商工使用料のうちコーキングスペース等使用料 4,716,100 円などである。また、減少した主なものは、衛生手数料のうち、ごみ処理手数料 5,701,900 円などである。

➡収入未済額は、土木使用料で市営住宅家賃 53,182,762 円となっている。内訳は、過年度分 47,688,228 円 (140 件)、現年度分 5,494,534 円 (58 件) となっている。

※収入未済額の件数のうち過年度分については、本年度決算 140 件で、前年度決算 388 件より少なくなっている。これは、債権者管理システムの改修に伴い、滞納者件数を従来の年度によるカウント方式から、市営住宅ごとのカウント方式へ変更したことにより、滞納者の重複がなくなったことによるもの。

## 15 款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R03	10,620,625,000	8,887,765,623	7,968,069,623	0	919,696,000	75.0%	89.7%
R02	13,158,735,000	11,085,356,134	9,539,224,034	0	1,546,132,100	72.5%	86.1%
増減	△ 2,538,110,000	△ 2,197,590,511	△ 1,571,154,411	0	△ 626,436,100		

➡収入済額は、前年度に対し 1,571,154,411 円 (16.5%) 大幅に減少している。増減の主なものは以下のとおりである。

➡収入未済額の主な内訳は、災害復旧費国庫負担金が過年災公共土木施設災害復旧費負担金 585,225,000 円など、災害復旧費国庫補助金が林業施設災害復旧費補助金 138,854,000 円、土木費国庫補助金が都市計画費補助金 106,863,000 円などである。これらは主に繰越明許費(翌年度繰越分)の財源で、令和2年7月豪雨に伴う災害復旧事業に係るものなどである。

### 項・目別増減内訳

(単位：円・%)

費目別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国庫負担金	2,127,678,179	1,708,408,209	419,269,970	24.5
災害復旧費国庫負担金	535,417,600	192,370,900	343,046,700	178.3
衛生費国庫負担金	159,863,979	0	159,863,979	皆増
国庫補助金	5,825,767,862	7,817,623,320	△ 1,991,855,458	△ 25.5
総務費国庫補助金	617,531,326	3,628,698,906	△ 3,011,167,580	△ 83.0
民生費国庫補助金	1,822,325,408	979,691,941	842,633,467	86.0
衛生費国庫補助金	2,505,665,600	2,118,090,800	387,574,800	18.3
災害復旧費国庫補助金	457,132,000	839,645,000	△ 382,513,000	△ 45.6
委託金	14,623,582	13,192,505	1,431,077	10.8
合計	7,968,069,623	9,539,224,034	△ 1,571,154,411	△ 16.5

### 特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和3年度	令和2年度	増減額
災害復旧費国庫負担金			
現年災公共土木施設災害復旧費負担金	12,713,000	168,857,900	△ 156,144,900
過年災公共土木施設災害復旧費負担金	301,850,000	16,349,000	285,501,000
衛生費国庫負担金			
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	159,863,979	0	159,863,979
総務費国庫補助金			
特別定額給付金給付事業費補助金	0	3,190,300,000	△ 3,190,300,000
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	294,402,263	382,869,000	△ 88,466,737
民生費国庫補助金			
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	870,798,000	0	870,798,000
衛生費国庫補助金			
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	32,262,000	11,183,000	21,079,000
災害等廃棄物処理事業費補助金	1,256,204,000	2,100,014,000	△ 843,810,000
災害等廃棄物処理事業費補助金(繰越明許費分)	1,165,779,000	0	1,165,779,000
災害復旧費国庫補助金			
堆積土砂排除事業費補助金(繰越明許費分含む)	247,348,000	806,569,000	△ 559,221,000
文教施設災害復旧費補助金(繰越明許費分含む)	174,431,000	22,001,000	152,430,000

## 16 款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R03	4,568,374,000	3,286,029,695	2,547,645,133	0	738,384,562	55.8%	77.5%
R02	4,093,861,000	4,391,639,578	3,190,873,638	0	1,200,765,940	77.9%	72.7%
増減	474,513,000	△ 1,105,609,883	△ 643,228,505	0	△ 462,381,378		

- ➡収入済額は、前年度に対し 643,228,505 円 (20.2%) 減少している。増減の主なものは以下のとおりである。
- ➡収入未済額の主な内訳は、災害復旧費県補助金が過年災農地等災害復旧事業費補助金 348,368,945 円、現年災農地・農業用施設等災害復旧事業費補助金 (繰越明許費分) 383,050,737 円などである。これらは主に繰越明許費等 (翌年度繰越分) の財源で、令和 2 年 7 月豪雨に伴う災害復旧事業に係るものなどである。

### 項・目別増減内訳

(単位：円・%)

費目別	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
県負担金	1,052,043,372	2,749,183,517	△ 1,697,140,145	△ 61.7
民生費県負担金	1,051,884,919	2,748,866,611	△ 1,696,981,692	△ 61.7
県補助金	1,421,216,243	372,799,515	1,048,416,728	281.2
農林水産業費県補助金	593,544,785	76,791,168	516,753,617	672.9
災害復旧費県補助金	422,617,903	47,935,356	374,682,547	781.6
委託金	74,385,518	68,890,606	5,494,912	8.0
合計	2,547,645,133	3,190,873,638	△ 643,228,505	△ 20.2

### 特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額
民生費県負担金			
災害救助費負担金	36,476,612	1,765,892,000	△ 1,729,415,388
災害弔慰金負担金	1,875,000	45,000,000	△ 43,125,000
農林水産業費県補助金			
強い農業・担い手づくり総合支援交付金 (繰越明許費分)	426,985,080	0	426,985,080
災害復旧費県補助金			
現年災農地・農業用施設等災害復旧事業費補助金 (繰越明許費分)	357,114,903	15,593,996	341,520,907
総務費委託金			
衆議院選挙費委託金	18,831,349	0	18,831,349

## 17款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R03	30,271,000	40,583,004	39,865,656	0	717,348	131.7%	98.2%
R02	5,075,000	8,911,464	7,834,116	0	1,077,348	154.4%	87.9%
増減	25,196,000	31,671,540	32,031,540	0	△ 360,000		

➡収入済額は、前年度に対し 32,031,540 円 (408.9%) と大幅に増加している。増の主なものは財産売払収入のうち立木売払収入 30,380,976 円などである。

➡収入未済額は、財産運用収入の土地建物貸付収入 (滞納分) 717,348 円である。

## 18款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R03	655,349,000	583,324,968	583,324,968	89.0%	100.0%
R02	1,254,417,000	1,225,712,896	1,225,712,896	97.7%	100.0%
増減	△ 599,068,000	△ 642,387,928	△ 642,387,928		

➡収入済額は、前年度に対し 642,387,928 円 (52.4%) 大幅に減少している。減の主なものは商工費寄附金のうち古都人吉応援団寄附金 643,318,260 円などである。

### 古都人吉応援団寄附金の状況

これまでの寄附総額	H20からR03まで	143,005件 (内R3年度 29,985件)	2,601,481千円
-----------	------------	--------------------------	-------------

		(単位：円)
令和3年度実績		577,994,645
内訳	県補助金	0
	古都人吉応援団寄附金	577,979,968
	運用利息	14,677

事務費充当額 316,316千円  
寄附総額 577,980千円から事務費充当額を控除すると事業使用可能額は261,664千円となる。

※企業版ふるさと納税21,600,000円を含む

### 古都人吉応援団条例第2条に基づく事業区分

(単位：円)

応援メニュー		寄付額	割合	事務費充当
1	ふるさとの自然環境及び地域景観を保全・活用するための事業	165,357,023	28.6%	94,009,716
2	将来の地域を担う子どもたちを応援する事業	120,701,000	20.9%	68,621,620
3	地域で支え合う健康・福祉のまちづくりのための事業	26,192,000	4.5%	14,890,825
4	歴史や文化資源を保存・活用するための事業	23,256,000	4.0%	13,221,634
5	観光振興の充実など活力に満ちたまちづくりのための事業	27,315,500	4.7%	15,529,564
6	その他目的達成のために市長が必要と認める事業	190,992,000	33.1%	108,583,860
7	令和2年熊本・鹿児島大雨災害	2,566,445	0.5%	1,459,090
個人寄付小計(A)		556,379,968	96.3%	316,316,309
企業版ふるさと納税(B)		21,600,000	3.7%	
総計(A)+(B)		577,979,968	100.0%	316,316,309

## 19 款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R03	691,027,000	646,898,688	646,898,688	93.6%	100.0%
R02	698,163,000	698,283,135	698,283,135	100.0%	100.0%
増減	△ 7,136,000	△ 51,384,447	△ 51,384,447		

➡収入済額は、前年度に対し 51,384,447 円 (7.4%) 減少している。増減の主なものは以下のとおりである。

### 特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別		令和3年度	令和2年度	増減額
内 訳	介護保険特別会計繰入金	21,811,635	25,520,665	△ 3,709,030
	財政調整基金繰入金	0	147,000,000	△ 147,000,000
	人吉応援団基金繰入金	608,816,000	521,474,000	87,342,000
	新型コロナウイルス感染症経済対策資金利子補給等基金繰入金	8,186,524	0	8,186,524

## 20 款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R03	1,384,843,000	1,384,843,604	1,384,843,604	100.0%	100.0%
R02	341,743,000	341,743,450	341,743,450	100.0%	100.0%
増減	1,043,100,000	1,043,100,154	1,043,100,154		

➡収入済額は、前年度に対し 1,043,100,154 円 (305.2%) 大幅に増加している。増の主な理由は、令和2年7月豪雨災害による災害救助費国庫負担金(国費)を未精算のまま全額を受け入れ、繰越金として臨時の一般財源として計上したことによる増である。令和3年度に 653,262,465 円を補助金返納金として返還した。

### 繰越金の内訳

(単位：円)

項目別		令和3年度	令和2年度	増減額
内 訳	翌年度に繰り越すべき財源	186,843,000	21,897,000	164,946,000
	実質収支額	1,198,000,604	319,846,450	878,154,154

## 2 1 款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R03	159,463,000	196,552,937	165,727,356	0	30,825,581	103.9%	84.3%
R02	462,835,000	492,847,064	465,354,962	0	27,492,102	100.5%	94.4%
増減	△ 303,372,000	△ 296,294,127	△ 299,627,606	0	3,333,479		

➡収入済額は、前年度に対し 299,627,606 円 (64.4%) 大幅に減少している。増減の主なものは以下のとおりである。

➡収入未済額は、雑入で、自立支援給付費返還金 (過年度分) 2,280,110 円、児童扶養手当返還金 (過年度分) 3,379,200 円、生活保護費徴収金 (過年度分含む) 14,116,169 円、生活保護費返還金 (過年度分含む) 9,999,927 円、生活保護費年度後返納金 (過年度分) 841,175 円、高等職業訓練促進費返還金 (過年度分) 209,000 円となっている。

### 特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別		令和3年度	令和2年度	増減額
内 訳	災害見舞金	12,815,500	142,678,830	△ 129,863,330
	建物総合損害共済保険金	20,823,604	2,284,075	18,539,529
	令和2年7月豪雨対応支援仮施設整備事業助成金	0	211,590,000	△ 211,590,000
	人吉・球磨スマートインターチェンジ協議会公債費負担金	8,256,573	0	8,256,573
	防災・減災費用保険金	4,393,838	0	4,393,838

### 【参考】生活保護費徴収金関連内訳

- ①生活保護費徴収金 14,116,169 円
  - ➡生活保護法第78条を適用
    - ・不正受給に至った理由が悪質と認められた場合
    - ・控除は一切認められない
- ②生活保護費返還金 9,999,927 円
  - ➡生活保護法第63条を適用
    - ・不正受給に至った理由が悪質ではないと認められた場合
    - ・システムの関係で多く受給してしまった場合も含む
- ③生活保護費年度後返納金 841,175 円
  - ➡①、②の徴収金及び返還金以外
    - ・出納閉鎖後に戻入処理 (保護、過払いなど)

## 2 2 款 市債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R03	9,341,084,000	7,646,684,000	7,646,684,000	81.9%	100.0%
R02	7,918,312,000	3,218,311,600	3,218,311,600	40.6%	100.0%
増減	1,422,772,000	4,428,372,400	4,428,372,400		

➡収入済額は、前年度に対し 4,428,372,400 円 (137.6%) 大幅に増加している。増の主なものは、災害復旧債で、市庁舎建設事業債が 2,586,900,000 円、災害等廃棄物処理事業債が 929,300,000 円、くま川鉄道災害復旧資金貸付事業債が 398,000,000 円などである。また、減の主なものは、堆積土砂排除事業債が 128,200,000 円、地方税等減免措置分を補うための歳入欠かん債 236,800,000 円などである。

### 目別増減内訳

(単位：円・%)

目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	451,884,000	343,187,000	108,697,000	31.7
2 農林水産業債	32,500,000	5,700,000	26,800,000	470.2
3 商工債	43,400,000	5,400,000	38,000,000	703.7
4 土木債	269,300,000	201,900,000	67,400,000	33.4
5 消防債	484,800,000	30,700,000	454,100,000	1,479.2
6 教育債	234,200,000	8,600,000	225,600,000	2,623.3
7 災害復旧債	5,714,800,000	2,540,400,000	3,174,400,000	125.0
8 総務債	415,800,000	0	415,800,000	皆増
民生債	0	34,624,600	△ 34,624,600	皆減
減収補填債	0	47,800,000	△ 47,800,000	皆減
合計	7,646,684,000	3,218,311,600	4,428,372,400	137.6

### 特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和3年度	令和2年度	増減額
商工債			
まち・ひと・しごと総合交流館施設改修整備事業債（事故繰越分）	43,400,000	0	43,400,000
土木債			
公営住宅建設事業債（繰越明許費分含む）	63,200,000	3,400,000	59,800,000
消防債			
緊急防災・減災事業債（繰越明許費分含む）	484,800,000	30,700,000	454,100,000
災害復旧債			
市庁舎建設事業債（通次繰越分、繰越明許費分含む）	2,590,600,000	3,700,000	2,586,900,000
災害等廃棄物処理事業債（繰越明許費分含む）	2,725,600,000	1,796,300,000	929,300,000
公共土木施設単独災害復旧事業債（繰越明許費分含む）	103,100,000	90,100,000	13,000,000
堆積土砂排除事業債（繰越明許費分）	57,100,000	185,300,000	△ 128,200,000
その他公共施設単独災害復旧事業債（繰越明許費分含む）	48,900,000	122,900,000	△ 74,000,000
歳入欠かん債	0	236,800,000	△ 236,800,000
総務債			
くま川鉄道災害復旧資金貸付事業債	398,000,000	0	398,000,000
民生債			
災害援護資金貸付事業債	0	34,624,600	△ 34,624,600

(3) 歳出

(単位：円)

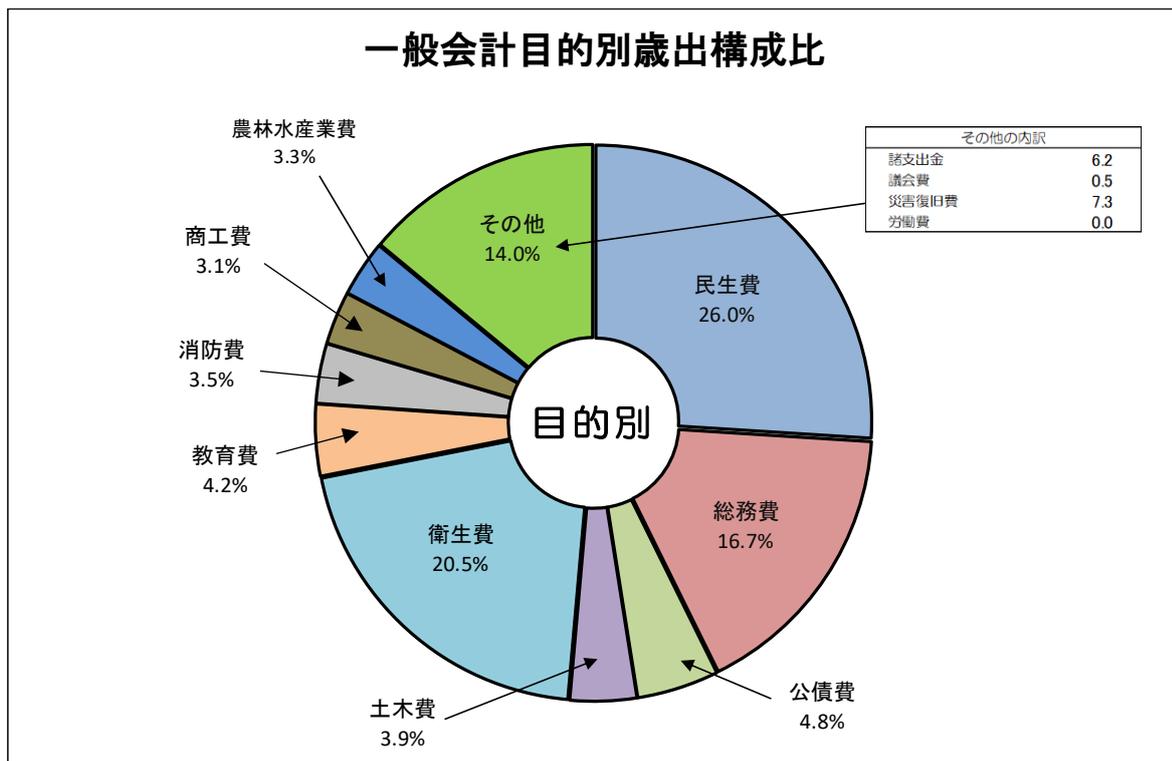
年度	予算現額	支出済額	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額	執行率
							対予算
R03	38,795,517,000	31,984,111,904	248,678,000	2,633,259,000	155,771,909	3,773,696,187	82.4%
R02	39,301,924,000	28,707,991,229	1,323,765,000	8,373,171,000	0	896,996,771	73.0%
増減	△ 506,407,000	3,276,120,675	△ 1,075,087,000	△ 5,739,912,000	155,771,909	2,876,699,416	

- ➡ 支出済額は前年度と比べ 3,276,120,675 円 (11.4%) 増加している。
- ➡ 不用額は前年度と比べ 2,876,699,416 円 (320.7%) 大幅に増加している。
- ➡ 支出済額のうちには前年度からの継続費設定に伴う通次繰越分、繰越明許費及び事故繰越分 7,208,359,384 円が含まれている。

【参考】令和3年度一般会計目的別決算

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	170,359	0.5%	169,742	0.6%	617	0.4 %
2 総務費	5,325,006	16.7%	5,619,954	19.6%	△ 294,948	△ 5.2 %
3 民生費	8,331,016	26.0%	7,932,643	27.6%	398,373	5.0 %
4 衛生費	6,551,305	20.5%	5,025,180	17.5%	1,526,125	30.4 %
5 労働費	15,482	0.0%	15,482	0.1%	0	0.0 %
6 農林水産業費	1,064,431	3.3%	334,371	1.2%	730,060	218.3 %
7 商工費	975,835	3.1%	674,970	2.3%	300,865	44.6 %
8 土木費	1,260,713	3.9%	1,010,641	3.5%	250,072	24.7 %
9 消防費	1,125,734	3.5%	602,321	2.1%	523,413	86.9 %
10 教育費	1,327,762	4.2%	1,117,984	3.9%	209,778	18.8 %
11 災害復旧費	2,337,930	7.3%	1,823,300	6.4%	514,630	28.2 %
12 公債費	1,524,339	4.8%	1,410,736	4.9%	113,603	8.1 %
13 諸支出金	1,974,200	6.2%	2,970,667	10.3%	△ 996,467	△ 33.5 %
歳出合計	31,984,112	100.0%	28,707,991	100.0%	3,276,121	11.4 %



## 1 款 議会費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R03	172,160,000	170,358,856	0	1,801,144	99.0%
R02	171,995,000	169,741,998	0	2,253,002	98.7%
増減	165,000	616,858	0	△ 451,858	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 616,858 円 (0.4%) 増加している。
- ➡ 増の主なものは、市議会会議録作成委託料などである。
- ➡ 不用額の主なものは、補助金 (政務活動費) 915,799 円などである。

## 2 款 総務費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R03	5,682,059,000	5,325,006,049	296,383,000	60,669,951	93.7%
R02	7,088,754,000	5,619,953,534	1,371,622,000	97,178,466	79.3%
増減	△ 1,406,695,000	△ 294,947,485	△ 1,075,239,000	△ 36,508,515	

- ➡ 総務管理費の支出済額には、返納を要する額 16,124 円を含む。
- ➡ 支出済額は、前年度に対し 294,947,485 円 (5.2%) 減少している。
- ➡ 翌年度繰越額は、市庁舎建設事業 (通次繰越分) 248,678,000 円などである。
- ➡ 減の主な要因は新型コロナウイルス緊急経済対策に伴う特別定額給付金給付事業費などである。一方、増の主な要因は、市庁舎建設事業費 (通次繰越分含む)、退職金 (特別職、任期付き職員を含む)、くま川鉄道災害復旧資金貸付金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、一般管理費のうち時間外等勤務手当 2,162,720 円、普通旅費 5,419,638 円、カルチャーパレス維持管理業務等委託料 3,937,804 円、市税償還金・還付加算金 4,439,185 円などである。

## 3 款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R03	8,837,195,000	8,331,016,381	182,710,000	323,468,619	94.3%
R02	8,331,243,000	7,932,643,419	133,605,000	264,994,581	95.2%
増減	505,952,000	398,372,962	49,105,000	58,474,038	

- ➡ 社会福祉費及び児童福祉費の支出済額には、それぞれ返納を要する額 700,000 円、858,960 円を含む。
- ➡ 支出済額は、前年度に対し 398,372,962 円 (5.0%) 増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 172,500,000 円などである。
- ➡ 増の主な要因は、新型コロナウイルス緊急経済対策に伴う住民税非課税世帯等臨時特別給付金、災害救助費負担金返納金などである。減の主な要因は、令和 2 年 7 月豪雨による災害救助費 (避難所管理運営費、住宅応急修理委託料、災害支援物資管理委託料、災害援護資金貸付金等、災害弔慰金) などである。
- ➡ 不用額の主なものは、心身障害者福祉費 (扶助費) 72,024,871 円、児童支援費 (子育て世帯生活支援特別給付金等) 60,750,000 円、繰越明許費分の災害救助費 (被災家屋応急修理委託料) 52,054,095 円などである。

#### 4 款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R03	8,737,148,000	6,551,305,110	0	2,185,842,890	75.0%
R02	9,470,793,000	5,025,180,413	4,378,587,000	67,025,587	53.1%
増減	△ 733,645,000	1,526,124,697	△ 4,378,587,000	2,118,817,303	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 1,526,124,697 円 (30.4%) 大幅に増加している。
- ➡ 翌年度繰越額はなかった。
- ➡ 増の主な要因は、令和 2 年 7 月豪雨による塵芥処理費 (繰越明許費分の被災家屋等公費解体業務委託料)、新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料などである。一方減の主な要因は、令和 2 年 7 月豪雨による塵芥処理費 (災害廃棄物仮置場管理・運営等委託料、土砂混じりがれき自費撤去補助金、被災家屋等解体コンサルタント業務委託料、家電リサイクル手数料等) などである。
- ➡ 不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種等事業 (手数料・委託料) が繰越明許費分を合わせ 38,306,251 円、主に令和 2 年 7 月豪雨による塵芥処理費 (被災家屋等公費解体・撤去処理業務委託料、災害廃棄物仮置場管理・運営業務委託料、被災家屋等自費解体補助金、家電リサイクル手数料等) が繰越明許費分を合わせ 2,113,806,992 円などである。

#### 5 款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R03	15,482,000	15,482,000	0	0	100.0%
R02	15,482,000	15,482,000	0	0	100.0%
増減	0	0	0	0	

- ➡ 支出済額は、前年度と同額である。
- ➡ 不用額はなし。

#### 6 款 農林水産業費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R03	1,103,467,000	1,064,431,098	15,192,760	23,843,142	96.5%
R02	954,292,000	334,371,519	604,728,000	15,192,481	35.0%
増減	149,175,000	730,059,579	△ 589,535,240	8,650,661	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 730,059,579 円 (218.3%) 大幅に増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、事故繰越分の強い農業・担い手づくり総合支援事業 (補助金) 8,317,760 円、下城本地区水路改修事業 (工事請負費) 6,220,000 円などである。
- ➡ 増の主な要因は、繰越明許費分の強い農業・担い手づくり総合支援事業 (補助金)、素材生産販売業務委託、農業次世代人材投資事業交付金などである。一方、減の主な要因は、県営錦南部 5 期農免農道整備事業費負担金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、繰越明許費分の強い農業・担い手づくり総合支援事業 (補助金) 5,597,080 円、素材生産販売業務委託等 (事業合算) 7,651,578 円、農業活性化対策事業補助金等 (事業合算) 2,247,331 円などである。

## 7 款 商工費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R03	1,114,888,000	975,835,275	13,702,000	125,350,725	87.5%
R02	975,572,000	674,970,204	240,566,000	60,035,796	69.2%
増減	139,316,000	300,865,071	△ 226,864,000	65,314,929	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 300,865,071 円 (44.6%) 大幅に増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、人吉中核工業用地災害復旧事業 (特別会計繰出金) 13,013,000 円などである。
- ➡ 増の主な要因は、ふるさと納税事業支援サービス業務委託料 (2 款から 7 款へ移行)、事故繰越分のまち・ひと・しごと総合交流館施設改修工事費、地域デジタル通貨構築業務委託料、人吉温泉観光協会補助金 (宿泊支援事業・周遊観光)、観光客向け飲食店支援事業補助金などである。減の主な要因は、令和 2 年 7 月豪雨対応の支援仮設施設整備事業に伴う使用料、被災小規模事業者再建事業補助金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、ふるさと納税事業に係る収納代行等業務委託料 32,421,408 円、IT 企業等協創促進業務委託等 (事業合算) 14,962,350 円、新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援給付金 15,125,000 円、新型コロナウイルス感染症経済対策事業 (球磨川くんだり乗船クーポン事業業務委託等) 10,575,354 円、事故繰越分のまち・ひと・しごと総合交流館施設改修工事費 8,129,292 円などである。

## 8 款 土木費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R03	1,606,486,000	1,260,713,359	320,172,000	25,600,641	78.5%
R02	1,348,340,000	1,010,640,532	317,606,000	20,093,468	75.0%
増減	258,146,000	250,072,827	2,566,000	5,507,173	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 250,072,827 円 (24.7%) 増加している。
- ➡ 翌年度繰越額の主なものは、社会資本整備総合交付金事業 (戸越永葉線ほか) 59,698,000 円、都市防災総合推進事業 (温泉地内第 1 号線ほか) 30,000,000 円、被災市街地復興推進事業 57,303,000 円、都市防災総合推進事業 (村山公園) 23,500,000 円、社会資本整備総合交付金事業 (下林願成寺線) 43,362,000 円などである。
- ➡ 増の主な要因は、道路メンテナンス事業 (橋梁設計業務委託、橋梁点検業務委託)、公営住宅ストック総合改修事業、公園施設改築事業、単県急傾斜地崩壊対策事業 (負担金) などである。減の主な要因は、社会資本整備総合交付金事業 (街路現年分) などである。
- ➡ 不用額の主なものは、繰越明許費分の民間住宅耐震改修促進事業 (補助金) 1,000,000 円・広域行政組合受託事業等 (事業合算) 1,221,947 円・宅地耐震化推進事業 (委託料) 12,564,174 円、被災市街地復興推進事業 (普通旅費) 1,125,060 円などである。

## 9 款 消防費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R03	1,201,967,000	1,125,733,666	21,600,000	54,633,334	93.7%
R02	1,142,101,000	602,320,548	525,782,000	13,998,452	52.7%
増減	59,866,000	523,413,118	△ 504,182,000	40,634,882	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 523,413,118 円 (86.9%) 大幅に増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、内水排除ポンプ設置工事 21,600,000 円である。
- ➡ 増の主な要因は、デジタル同報無線システム整備工事（繰越明許費分）、防災ポータルサイト開発業務委託料、人吉下球磨消防組合負担金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、繰越明許費分のデジタル同報無線システム整備工事 43,050,000 円、非常備消防費における公務災害補償費 1,500,000 円、消防団員退職報奨金等 2,142,000 円、繰越明許費分の防災行政無線戸別受信機移設手数料 1,870,000 円などである。

## 10 款 教育費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R03	1,358,878,000	1,327,762,218	0	31,115,782	97.7%
R02	1,173,219,000	1,117,984,290	23,206,000	32,028,710	95.3%
増減	185,659,000	209,777,928	△ 23,206,000	△ 912,928	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 209,777,928 円 (18.8%) 増加している。
- ➡ 翌年度繰越額はなかった。
- ➡ 増の主な要因は、スポーツパレス大アリーナ改修事業（空調・床）、史跡大村横穴群保存修理事業、小中学校施設設備改修事業などである。一方、減の主な要因は、G I G A スクール構想に係る端末等購入などである。
- ➡ 不用額の主なものは、繰越明許費分の人吉西小学校管理特別教室棟屋上防水修繕工事 1,368,411 円及び第二中学校高圧受電設備改修工事 1,004,000 円、東間コミュニティセンター改修工事等 1,394,100 円などである。

## 11 款 災害復旧費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R03	5,045,585,000	2,337,929,520	2,187,949,149	519,706,331	46.3%
R02	3,938,398,000	1,823,299,604	2,101,234,000	13,864,396	46.3%
増減	1,107,187,000	514,629,916	86,715,149	505,841,935	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 514,629,916 円 (28.2%) 増加している。
- ➡ 翌年度繰越額の主なものは、過年発生補助農業用施設災害復旧事業 811,581,000 円、過年発生補助農地災害復旧事業 322,479,000 円、過年発生補助林業施設災害復旧事業 182,882,000 円、過年発生補助道路橋梁災害復旧事業 398,006,000 円、過年発生補助河川災害復旧事業 223,541,000 円などである。
- ➡ 増の主な要因は、農地、農業用施設災害復旧事業（補助）、社会教育施設災害復旧事業（補助）などである。減の主な要因は、公共土木施設災害復旧事業（補助）、その他公共施設公用施設災害復旧事業などである。

- ➡ 不用額の主なものは、繰越明許費分の農地災害復旧事業 75,977,000 円、農地等自力復旧支援事業補助金（農地・施設）38,583,000 円、中神大柿線（天狗橋）災害復旧事業負担金 16,838,555 円、繰越明許費分の公園施設災害復旧事業 10,840,412 円及び都市災害復旧事業（堆積土砂撤去費等）313,788,882 円などである。

## 1 2 款 公債費

（単位：円）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R03	1,525,426,000	1,524,338,741	0	1,087,259	99.9%
R02	1,412,909,000	1,410,735,735	0	2,173,265	99.8%
増減	112,517,000	113,603,006	0	△ 1,086,006	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 113,603,006 円（8.1%）増加している。
- ➡ 増の要因は、災害復旧事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債に係る元利償還金である。
- ➡ 不用額の主なものは、基金の一時運用に伴う利子償還金 1,084,760 円などである。

## 1 3 款 諸支出金

（単位：円）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R03	2,046,230,000	1,974,199,631	0	72,030,369	96.5%
R02	2,999,414,000	2,970,667,433	0	28,746,567	99.0%
増減	△ 953,184,000	△ 996,467,802	0	43,283,802	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 996,467,802 円（33.5%）大幅に減少している。
- ➡ 減の主な要因は、人吉市減債基金積立金、人吉応援団基金積立金である。
- ➡ 不用額の主なものは、人吉応援団基金積立金 72,020,355 円などである。

## 1 4 款 予備費

（単位：円）

年度	当初・補正予算額	予備費充当額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R03	385,215,000	36,669,000	0	348,546,000	9.5%
R02	310,750,000	31,338,000	0	279,412,000	10.1%
増減	74,465,000	5,331,000	0	69,134,000	

- ➡ 予備費充当額は 36,669,000 円である。款別の主な充当額は、民生費が 2,838,000 円、消防費が 9,397,000 円、災害復旧費が 19,399,000 円などとなっている。

## 4 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

#### ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R03	4,452,252,000	4,566,543,536	4,259,662,128	40,478,811	266,413,097	95.7%	93.3%
R02	4,475,280,000	4,586,829,483	4,234,279,063	37,825,574	314,749,346	94.6%	92.3%
増減	△ 23,028,000	△ 20,285,947	25,383,065	2,653,237	△ 48,336,249		

- ➡ 収入済額中に未還付額 10,500 円を含んでいる。
- ➡ 収入済額は、前年度に対し 25,383,065 円 (0.6%) 増加している。国民健康保険税については、令和 2 年 7 月豪雨及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う減免措置により 49,416,900 円 (900 件) が減収となった。ただし、国民健康保険税の減収分などを補うため、国から災害臨時特例補助金 1,230,000 円、県から特別調整交付金 (市町村向け) 247,492,000 円の交付があっている。
- ➡ 不納欠損額は、前年度に対し、2,653,237 円 (7.0%) 増加している。

① 令和 3 年度不納欠損の件数は 595 件 (うち地方税法第 18 条第 1 項による時効は 426 件、そのうち執行停止中の時効が 144 件) である。

※令和 2 年度の件数は 571 件

② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。

③ 詳細は審査資料の P 59 の歳入一覧表を参照のこと。

- ➡ 収入未済額は、前年度に対し、48,336,249 円 (15.4%) 減少している。

- ➡ 款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 59、P 61 のとおり

#### ① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	572,621,000	900,739,686	595,369,011	40,478,811	264,902,364	104.0%	66.1%
2 一部負担金	523,000	894,438	618,406	0	276,032	118.2%	69.1%
3 使用料及び手数料	500,000	552,295	552,295	0	0	110.5%	100.0%
4 国庫支出金	1,230,000	1,230,000	1,230,000	0	0	100.0%	100.0%
5 県支出金	3,193,694,000	2,975,155,109	2,975,155,109	0	0	93.2%	100.0%
6 財産収入	5,000	5,140	5,140	0	0	102.8%	100.0%
7 繰入金	327,151,000	327,149,016	327,149,016	0	0	100.0%	100.0%
8 繰越金	342,911,000	342,910,793	342,910,793	0	0	100.0%	100.0%
9 諸収入	13,617,000	17,907,059	16,672,358	0	1,234,701	122.4%	93.1%
合計	4,452,252,000	4,566,543,536	4,259,662,128	40,478,811	266,413,097	95.7%	93.3%

② 被保険者の状況

	全市（年度末）		国保（年間平均）		加入率	
	世帯数 （世帯）	人口 （人）	世帯数 （世帯）	被保険者 （人）	世帯数 （%）	被保険者 （%）
H 2 8	15,617	33,203	5,426	8,679	34.74	26.14
H 2 9	15,525	32,664	5,252	8,317	33.83	25.46
H 3 0	15,494	32,309	5,073	7,941	32.74	24.58
R 0 1	15,447	31,867	4,905	7,565	31.75	23.74
R 0 2	15,224	31,176	4,837	7,426	31.77	23.82
R 0 3	15,152	30,763	4,777	7,237	31.53	23.53
前年度増減	△ 72	△ 413	△ 60	△ 189	△ 0.24	△ 0.29

➡前年度に対し、被保険者数は189人（2.5%）減少した。

➡令和4年3月31日現在の被保険者数は7,017人で、そのうち65歳以上の被保険者数は3,590人、総数7,017人に占める割合は51.16%となっており、被保険者の高齢化が進んでいる。

③ 収入状況

				(単位：千円)			(単位：円)		
				R 3 年度	R 2 年度	増減	R 0 3 年度	R 0 2 年度	
国民健康保険税	医療給付費分	一般分	現年課税分	386,929	373,691	13,238	被保険者一人当たり に換算	被保険者一人当たり に換算	
			滞納繰越分	29,222	34,616	△ 5,394			
		退職者	現年課税分	0	0	0	57,595	55,101	
			滞納繰越分	666	874	△ 208			
		小計			416,817	409,181	7,636		
		後期高齢者 支援金分	一般分	現年課税分	121,166	117,021	4,145		
	滞納繰越分			8,251	10,016	△ 1,765			
	退職者		現年課税分	0	0	0			
			滞納繰越分	204	267	△ 63			
	小計			129,621	127,304	2,317			
	介護納付金 分	一般分	現年課税分	44,089	41,606	2,483			
			滞納繰越分	4,646	4,799	△ 153			
退職者		現年課税分	0	0	0				
		滞納繰越分	196	250	△ 54				
小計			48,931	46,655	2,276				
合計				595,369	583,140	12,229			

➡医療給付費分の保険税収入額の状況は、保険税収入額が416,817千円で、被保険者一人当たり換算すると57,595円となっている。

④ 一般会計繰入金の状況

		(単位：千円)				
繰入金内訳		R 0 3	R 0 2	R 0 1	H 3 0	H 2 9
特別会計 国民健康 保険事業	○保険基盤安定繰入金	163,176	153,596	157,679	159,257	168,007
	○保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	79,253	79,313	79,682	81,530	83,701
	○職員給与費等繰入金（8名分）	74,920	78,755	78,079	83,896	78,928
	○出産育児一時金繰入金（20名分）	9,800	8,400	8,400	8,400	11,760
	○財政安定化支援事業繰入金	0	0	0	0	50,000
	合計	327,149	320,064	323,840	333,083	392,396

## イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R03	4,452,252,000	4,015,686,734	0	436,565,266	90.2%
R02	4,475,280,000	3,891,368,270	0	583,911,730	87.0%
増減	△ 23,028,000	124,318,464	0	△ 147,346,464	

➡ 支出済額は、前年度に対し 124,318,464 円 (3.2%) 増加している。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 3、P 6 5 のとおり

### ① 款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
1 総務費	74,920,000	73,074,258	0	1,845,742	97.5%
2 保険給付費	3,058,284,000	2,907,016,600	0	151,267,400	95.1%
3 国民健康保険事業費納付金	971,922,000	971,920,302	0	1,698	100.0%
4 共同事業拠出金	4,000	63	0	3,937	1.6%
5 保健事業費	47,574,000	41,520,757	0	6,053,243	87.3%
6 基金積立金	6,000	5,140	0	860	85.7%
7 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0%
8 諸支出金	23,121,000	22,149,614	0	971,386	95.8%
9 予備費	276,419,000	0	0	276,419,000	0.0%
合計	4,452,252,000	4,015,686,734	0	436,565,266	90.2%

➡ 増の主な要因のうち、保険給付費については、令和 2 年 7 月豪雨に伴う一部負担金減免期間が令和 3 年 1 2 月まで延長され療養諸費の減免猶予額が増額となったことによる。

また、一般被保険者療養給付費の減免猶予分を除いた保険者負担額も増額となり、昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から被保険者の受診控え等により医療費は減少したが、本年度は受診控えも少なくなったこと等が増の要因の一つと考えられる。

一方、減のうち、国民健康保険事業費納付金の減額は、県の説明によると、令和 3 年度前期高齢者交付金が増加したことが納付金の軽減の要因となったとのことである。

➡ 不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 114,680,011 円、一般被保険者高額療養費 24,799,030 円、出産育児一時金 6,577,782 円、特定健康診査等事業費委託料(事業合算) 3,866,425 円などである。

## (2) 人吉球磨地域交通体系整備特別会計

### ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R03	8,000	3,604	3,604	0	0	45.1%	100.0%
R02	22,000	17,875	17,875	0	0	81.3%	100.0%
増減	△ 14,000	△ 14,271	△ 14,271	0	0		

➡収入済額は、前年度に対し 14,271 円 (79.8%) 減少している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 0、P 6 2 のとおり

#### ① 款別収入状況

(単位：円)

款		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	財産収入	3,000	3,604	3,604	0	0	120.1%	100.0%
2	繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
3	諸収入	4,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合計		8,000	3,604	3,604	0	0	45.1%	100.0%

### イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					対予算	
R03	8,000	3,604	0	4,396	45.1%	
R02	22,000	17,875	0	4,125	81.3%	
増減	△ 14,000	△ 14,271	0	271		

➡支出済額は、前年度に対し 14,271 円 (79.8%) 減少している。

➡款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 4、P 6 6 のとおり

#### ① 款別支出状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
						対予算	
1	基金費	7,000	3,604	0	3,396	51.5%	
2	事業費	1,000	0	0	1,000	0.0%	
合計		8,000	3,604	0	4,396	45.1%	

➡支出済額は、人吉球磨地域交通体系整備基金の運用利息 3,604 円である。

## ウ 人吉球磨地域交通体系整備基金の動向

### ① 基金の変遷

この基金は、平成元年開業時に経営安定のために創設、果実運用によりくま川鉄道の経常損失補助に充てられてきた。基金創設当時は高金利により利息のみで補てんをしてきたが、バブル経済が崩壊後は金利も低迷、平成12年度からは原資を取り崩さざるを得なくなった。基金現在高は令和4年3月末現在で179,267,793円、このうち取り崩し可能額は第2類の拠出金を除く90,176,113円となっている。

#### 【参考】基金創設初年度の原資

(単位:円)

	第1類 (自治体)	第2類 (拠出金)	第3類 (寄附金)	第4類 (転換交付金)	合計
平成元年度開業時 基金(原資のみ)	285,000,000	89,083,680	92,916,288	86,250,920	553,250,888

### ② 基金の区分

第1類 関係自治体からの出捐金及びその運用から生じる収益金

第2類 民間からの拠出金及びその運用益金

第3類 民間からの寄附金及びその運用益金

第4類 日本国有鉄道特定地方交通線転換交付金及びその運用益金

### ③ 基金現在高(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

	第1類 (自治体)	第2類 (拠出金)	第3類 (寄附金)	第4類 (転換交付金)	合計
令和4年3月末 基金(原資残)	44,510,732	100,204,392	32,911,764	1,640,905	179,267,793

取り崩しができる基金残高(第1類+第3類+第4類)

90,176,113

※第2類利子分 11,112,712円を含む

### ④ 輸送人員の推移(1日平均) 指数は平成2年度を100とする

(単位:人)

	平成2年度		平成10年度		平成20年度		平成22年度		平成23年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	840	100%	600	71%	430	51%	434	52%	420	50%
通勤定期	49	100%	26	53%	24	49%	52	106%	48	98%
通学定期	2,988	100%	2,293	77%	1,809	61%	1,598	53%	1,523	51%
合計	3,877	100%	2,919	75%	2,263	58%	2,084	54%	1,991	51%

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	438	52%	437	52%	435	52%	431	51%	369	44%
通勤定期	49	100%	53	108%	42	86%	43	88%	50	102%
通学定期	1,542	52%	1,491	50%	1,435	48%	1,420	48%	1,533	51%
合計	2,029	52%	1,981	51%	1,912	49%	1,894	49%	1,952	50%

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	361	43%	350	42%	358	43%	80	10%	113	13%
通勤定期	55	112%	49	100%	47	96%	17	35%	9	18%
通学定期	1,650	55%	1,698	57%	1,537	51%	1,069	36%	1,117	37%
合計	2,066	53%	2,097	54%	1,942	50%	1,166	30%	1,239	32%

※令和2年7月豪雨により鉄道施設が被災、くま川鉄道は運休となっていたが、令和3年11月28日から、肥後西村から湯前間を部分運行再開した。

### (3) 工業用地造成事業特別会計

#### ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R03	61,555,000	48,540,664	48,540,664	0	0	78.9%	100.0%
R02	52,639,000	48,611,633	48,611,633	0	0	92.3%	100.0%
増減	8,916,000	△ 70,969	△ 70,969	0	0		

➡収入済額は、前年度に対し70,969円(0.1%)減少している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P60、P62のとおり

#### ① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財産収入	1,383,000	1,382,400	1,382,400	0	0	100.0%	100.0%
2 繰入金	57,026,000	44,013,000	44,013,000	0	0	77.2%	100.0%
3 繰越金	3,145,000	3,145,246	3,145,246	0	0	100.0%	100.0%
4 諸収入	1,000	18	18	0	0	1.8%	100.0%
合計	61,555,000	48,540,664	48,540,664	0	0	78.9%	100.0%

#### イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R03	61,555,000	44,747,826	13,013,000	3,794,174	72.7%
R02	52,639,000	45,466,387	4,026,000	3,146,613	86.4%
増減	8,916,000	△ 718,561	8,987,000	647,561	

➡支出済額は、前年度に対し718,561円(1.6%)減少している。

➡款別支出状況は以下のとおりである。

➡翌年度繰越額13,013,000円は、人吉中核工業用地災害復旧設計委託である。

※詳細は審査資料P64、P66のとおり

#### ① 款別支出状況

(単位：円)

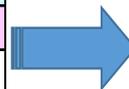
款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
1 工業用地造成事業費	231,000	0	0	231,000	0.0%
2 災害復旧費	17,040,000	2,410,646	13,013,000	1,616,354	14.1%
3 公債費	42,340,000	42,337,180	0	2,820	100.0%
4 予備費	1,944,000	0	0	1,944,000	0.0%
合計	61,555,000	44,747,826	13,013,000	3,794,174	72.7%

➡不用額の主なものは、繰越明許費分の人吉中核工業用地調整池災害復旧設計業務委託等1,615,354円である。

## ウ 梢山工業団地及び人吉中核工業用地の現状

### ① 梢山工業団地の場合

全体面積		326,300	m <sup>2</sup>
事業認可面積		214,066	m <sup>2</sup>
進 出 企 業 名	森松工業（株）熊本工場		
	中小企業大学校人吉校		
	共栄精密（株）		
	HITOYOSHI（株）		
	コカ・コーラボトラーズジャパン（株）		
その他	学校給食センター		



種別	面積	m <sup>2</sup>
工場用地	52,430	
大学校用地	30,813	
緑地公園	53,289	
道路	14,835	
公益用地	21,313	
学校給食センター用地	5,990	
その他	35,396	
合計	214,066	

事業認可以外	112,234	m <sup>2</sup>
--------	---------	----------------

※認可分については全ての造成工事が完了した。

※工場用地のうち、7,200 m<sup>2</sup>が貸付けられている。

### ② 人吉中核工業用地の場合

○取得済み面積 114,524.32 m<sup>2</sup>（公簿面積）

○令和3年度は、令和2年7月豪雨により敷地内の張りブロックが被災したため、原型復旧の設計委託を進めていたが、再発する可能性があったため、設計を中断し、応急復旧のみを実施した。また、令和2年7月豪雨に伴う災害廃棄物仮置き場として令和4年3月31日まで使用を許可した。

○最上位誘致企業としてハラール専用と畜場を含む食肉センター、ムスリム市場に向けた食品・化粧品関連企業等の誘致が計画されていたが、現行計画の期限（令和2年3月31日）までに事業推進を図ることが出来なかったことから、諸般の事情に鑑み、国及び県との協議の上、事業継続を断念した。

○今後は、用地取得の希望があれば、売却に向けて交渉を進めていく。

○償還計画

①償還残高 437,603千円（令和4年3月31日現在高）

②償還期限 令和18年度まで

## (4) 介護保険特別会計

### ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R03	4,565,563,000	4,607,541,540	4,590,231,198	6,157,800	11,811,142	100.5%	99.6%
R02	4,438,662,000	4,447,234,758	4,423,505,083	8,084,200	16,258,775	99.7%	99.5%
増減	126,901,000	160,306,782	166,726,115	△ 1,926,400	△ 4,447,633		

- ➡ 収入済額中に未還付額 658,600 円を含んでいる。
- ➡ 収入済額は、前年度に対し 166,726,115 円 (3.8%) 増加している。介護保険料については、令和 2 年 7 月豪雨及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う減免措置により 68,612,600 円 (2,006 件) が減収となった。ただし、介護保険料の減収分などを補うため、介護保険臨時災害特例補助金 183,000 円の交付があつている。
- ➡ 不納欠損額は、前年度に対し、1,926,400 円 (23.8%) 減少している。

- ① 令和 3 年度不納欠損の件数は 243 件 (うち時効は 239 件) である。  
※令和 2 年度の件数は 278 件
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。  
※但し、特例として 2 年で時効の場合もある
- ③ 詳細は審査資料の P 60 の歳入一覧表を参照のこと。

- ➡ 収入未済額は、前年度に対し、4,447,633 円 (27.4%) 減少している。

- ➡ 款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 60、P 62 のとおり

#### ① 款別収入状況

(単位：円)

款		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	保険料	638,774,000	679,884,675	662,574,333	6,157,800	11,811,142	103.7%	97.4%
2	使用料及び手数料	100,000	170,700	170,700	0	0	170.7%	100.0%
3	国庫支出金	1,251,846,000	1,251,905,247	1,251,905,247	0	0	100.0%	100.0%
4	支払基金交付金	1,100,023,000	1,100,023,640	1,100,023,640	0	0	100.0%	100.0%
5	県支出金	620,950,000	620,950,496	620,950,496	0	0	100.0%	100.0%
6	財産収入	7,000	7,977	7,977	0	0	114.0%	100.0%
7	繰入金	819,329,000	819,329,000	819,329,000	0	0	100.0%	100.0%
8	繰越金	134,190,000	134,190,107	134,190,107	0	0	100.0%	100.0%
9	諸収入	344,000	1,079,698	1,079,698	0	0	313.9%	100.0%
合計		4,565,563,000	4,607,541,540	4,590,231,198	6,157,800	11,811,142	100.5%	99.6%

② 要支援・要介護認定者の状況

(単位：人)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 0 1	R 0 2	R 0 3
要支援 1	136	122	140	148	155	146	157
要支援 2	198	190	192	190	158	143	138
要介護 1	337	421	467	481	494	509	456
要介護 2	450	425	402	379	374	368	332
要介護 3	392	349	269	315	290	280	255
要介護 4	281	295	335	326	307	322	355
要介護 5	240	217	215	187	223	198	192
合計	2,034	2,019	2,020	2,026	2,001	1,966	1,885

➡ 要支援・要介護別に認定者の推移をみると、介護度別に増減を繰り返しながらも全体的にはやや減少傾向にあり、平成 2 9 年度からの比較でみると、特に『要支援 2・要介護 2』が減少傾向にある。

※平成 2 7 年度から令和元年度実績数は『介護保険事業状況報告（年報）』、令和 2 年度及び令和 3 年度実績数は『介護保険事業状況報告（3 月月報）』に合わせ計上した。

③ 介護保険料基準額の推移

第 1 期（平成 1 2～平成 1 4）	3,009 円	
第 2 期（平成 1 5～平成 1 7）	3,795 円（786 円の増	26.1%増）
第 3 期（平成 1 8～平成 2 0）	4,683 円（888 円の増	23.4%増）
第 4 期（平成 2 1～平成 2 3）	4,854 円（171 円の増	3.7%増）
第 5 期（平成 2 4～平成 2 6）	5,895 円（1,041 円の増	21.4%増）
第 6 期（平成 2 7～平成 2 9）	6,112 円（217 円の増	3.7%増）
第 7 期（平成 3 0～令和 2）	6,490 円（378 円の増	6.2%増）
第 8 期（令和 3～令和 5）	6,100 円（390 円の減	6.0%減）

④ 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

繰入金内訳		R 0 3	R 0 2	R 0 1	H 3 0	H 2 9
介護保険特別会計	○介護給付費繰入金	517,101	487,800	490,625	498,615	495,250
	○地域支援事業繰入金	32,338	31,774	26,426	24,538	20,097
	○低所得者保険料軽減繰入金	64,677	68,990	40,226	9,792	9,475
	○職員給与費等繰入金（9 名分）	56,935	64,263	65,170	68,101	70,887
	○事務費繰入金	48,278	25,177	31,507	38,379	39,066
	合計	719,329	678,004	653,954	639,425	634,775

## イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R03	4,565,563,000	4,283,036,691	0	282,526,309	93.8%
R02	4,438,662,000	4,289,314,976	17,543,000	131,804,024	96.6%
増減	126,901,000	△ 6,278,285	△ 17,543,000	150,722,285	

➡ 支出済額は、前年度に対し 6,278,285 円 (0.1%) 減少している。

➡ 翌年度繰越額はなかった。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 4、P 6 6 のとおり

### ① 款別支出状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	総務費	106,264,000	102,866,666	0	3,397,334	96.8%
2	保険給付費	4,136,809,000	3,891,640,649	0	245,168,351	94.1%
3	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0%
4	基金積立金	34,941,000	34,940,758	0	242	100.0%
5	地域支援事業費	204,550,000	179,153,752	0	25,396,248	87.6%
6	公債費	2,000	0	0	2,000	0.0%
7	諸支出金	75,206,000	74,434,866	0	771,134	99.0%
8	予備費	7,790,000	0	0	7,790,000	0.0%
合計		4,565,563,000	4,283,036,691	0	282,526,309	93.8%

➡ 減の主な要因は、4 款基金積立金のうち、介護保険介護給付費準備基金積立金 55,987,178 円、7 款諸支出金のうち、償還金 23,815,177 円などである。増の主な要因は、2 款保険給付費のうち、居宅介護サービス給付費 81,371,568 円、5 款地域支援事業費のうち、介護予防・生活支援サービス事業費 9,072,903 円などである。

➡ 不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費 45,958,847 円、地域密着型介護サービス給付費 59,061,200 円、施設介護サービス給付費 88,335,878 円などである。

### 特に増減が大きいもの

(単位：円)

目別	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額
2 保険給付費			
居宅介護サービス給付費	1,136,219,153	1,054,847,585	81,371,568
地域密着型介護サービス給付費	796,850,800	810,183,633	△ 13,332,833
4 基金積立金			
介護保険介護給付費準備基金積立金	34,940,758	90,927,936	△ 55,987,178
5 地域支援事業費			
介護予防・生活支援サービス事業費	48,612,179	39,539,276	9,072,903
包括的支援事業費	77,179,106	83,010,961	△ 5,831,855
7 諸支出金			
償還金	51,822,131	75,637,308	△ 23,815,177
一般会計繰出金	21,811,635	25,520,665	△ 3,709,030

## (5) 後期高齢者医療特別会計

### ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R03	523,110,000	523,901,224	521,803,624	360,300	2,127,200	99.8%	99.6%
R02	514,325,000	514,553,404	511,320,504	875,000	2,749,600	99.4%	99.4%
増減	8,785,000	9,347,820	10,483,120	△ 514,700	△ 622,400		

- ➡ 収入済額中に未還付額 389,900 円を含んでいる。
- ➡ 収入済額は、前年度に対し 10,483,120 円 (2.1%) 増加している。後期高齢者医療保険料については、令和 2 年 7 月豪雨及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う減免措置により 30,590,800 円 (964 件) が減収となった。増の主な要因は後期高齢者医療保険料 9,873,800 円など、減の要因は、前年度繰越金 3,983,640 円である。
- ➡ 不納欠損額は、前年度に対し、514,700 円 (58.8%) 減少している。

- ① 令和 3 年度不納欠損の件数は 23 件 (うち時効は 18 件) である。  
※令和 2 年度の件数は 30 件
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。
- ③ 詳細は審査資料の P 60 の歳入一覧表を参照のこと。

- ➡ 収入未済額は、前年度に対し、622,400 円 (22.6%) 減少している。

- ➡ 款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 60、P 62 のとおり

#### ① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	342,754,000	346,678,300	344,580,700	360,300	2,127,200	100.5%	99.3%
2 使用料及び手数料	94,000	108,900	108,900	0	0	115.9%	100.0%
3 繰入金	151,991,000	151,990,573	151,990,573	0	0	100.0%	100.0%
4 繰越金	7,580,000	7,580,458	7,580,458	0	0	100.0%	100.0%
5 諸収入	20,691,000	17,542,993	17,542,993	0	0	84.8%	100.0%
合計	523,110,000	523,901,224	521,803,624	360,300	2,127,200	99.8%	99.6%

#### ② 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

医療期 特別 会計	繰入金内訳	R03	R02	R01	H30	H29
		○事務費繰入金	4,969	4,367	3,378	5,768
○保険基盤安定負担金繰入金	147,021	145,916	138,778	140,385	138,522	
	合計	151,990	150,283	142,156	146,153	142,051

## イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R03	523,110,000	509,885,987	0	13,224,013	97.5%
R02	514,325,000	503,740,046	0	10,584,954	97.9%
増減	8,785,000	6,145,941	0	2,639,059	

➡支出済額は、前年度に対し6,145,941円(1.2%)増加している。

➡款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P64、P66のとおり

### ① 款別支出状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	総務費	3,513,000	3,179,390	0	333,610	90.5%
2	後期高齢者医療広域連合納付金	497,125,000	487,664,973	0	9,460,027	98.1%
3	保健事業費	19,034,000	16,360,990	0	2,673,010	86.0%
4	諸支出金	3,435,000	2,680,634	0	754,366	78.0%
5	予備費	3,000	0	0	3,000	0.0%
合計		523,110,000	509,885,987	0	13,224,013	97.5%

➡不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金9,460,027円などである。

### ② 本市の後期高齢者医療費の状況

		令和3年度	令和2年度	増減額
医療費総額(千円)		6,340,165	6,172,815	167,350
患者一部負担金(千円)		450,864	456,536	△5,672
他法負担金(千円)		24,871	21,288	3,583
医療費交付額(千円)		5,864,430	5,694,991	169,439
内訳	医療給付費(千円)	5,800,987	5,632,114	168,873
	医療支給費(千円)	63,443	62,877	566
年間受給者累計数(人)		74,442	75,160	△718
受給者月平均数(件)		6,204	6,263	△59
受診件数(医療給付費分)(件)		198,931	192,383	6,548
1人当たり医療交付額(円)		945,266	909,307	35,959
医療費交付総額の財源(千円)	療養給費負担金(一般会計)	489,425	480,600	8,825
	保険料・延滞金	344,244	334,329	9,915
	保険基盤安定負担金	147,022	145,916	1,106

※基金交付金・国負担金・県負担金・諸収入(第三者行為納付金等)は広域連合の歳入のため計上しない。

➡令和3年度の後期高齢者医療被保険者数は減少したが、医療費交付額及び1人当たりの医療交付額は、前年度と比べ、いずれも増となった。

➡療養給付等に要する費用のうち12分の1は、市の一般会計から熊本県後期高齢者医療広域連合に負担しているものである。

## 第6 財産に関する調書

令和3年度における財産増減状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

##### ① 土地

(単位：㎡)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
行政財産	1,672,753	913	1,673,666
普通財産	9,227,529	△ 1,384	9,226,145
合計	10,900,282	△ 471	10,899,811

➡ 増減の主な要因は、行政財産については、第一市民運動広場（等価交換）等によるもの、また、普通財産については、用途廃止等を行ったことによるものなどである。

##### ② 建物

(単位：㎡)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
行政財産	168,709	9,297	178,006
普通財産	4,726	0	4,726
合計	173,435	9,297	182,732

➡ 増の主な要因は、新市庁舎新築及びデジタル同報無線システム高塚山送信局新築による増、また、減の要因は、人吉西小学校普通教室低学年棟の面積錯誤などによるものである。

#### (2) 山林

(単位：㎡)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
所有	8,458,804	△ 1,658	8,457,146
分収	408,000	0	408,000
その他の権原によるもの	(0)	(0)	(0)
合計	8,866,804	△ 1,658	8,865,146

(注) その他の権原によるものの面積を( )で記入している。

➡ 減の要因は、山林から雑種地へ種目替後の売却等によるもの。

### (3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	増減	令和3年度末 現在高
(株)熊本放送	3,000	0	3,000
球磨川くんだり(株)	11,500	0	11,500
くま川鉄道(株)	21,450	0	21,450
球磨焼酎リサイクルン(株)	11,300	0	11,300
計	47,250	0	47,250

⇒ 令和3年度中の増減はなかった。

### (4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	増減	令和3年度末 現在高
くま中央森林組合 出資金	2,577	0	2,577
熊本県農業信用基金協会 出資金	3,340	0	3,340
熊本県信用保証協会 出資金	37,850	0	37,850
公益社団法人 熊本県畜産協会 出資金	320	0	320
公益財団法人 くまもと産業支援財団 出資金	240	0	240
公益財団法人 くまもと産業支援財団 出資金	1,200	0	1,200
公益社団法人 熊本県林業公社 出資金	100	0	100
公益財団法人 熊本県農業公社 出資金	388	0	388
公益財団法人 熊本県農業公社 出資金	1,830	0	1,830
一般財団法人 熊本県PTA教育振興財団 出資金	510	0	510
公益財団法人 熊本県林業従事者育成基金 出資金	5,390	0	5,390
公益財団法人 熊本県移植医療推進財団 出資金	2,244	0	2,244
公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター 出資金	1,000	0	1,000
社会福祉法人 人吉市社会福祉事業団 出資金	3,000	0	3,000
社会福祉法人 人吉市社会福祉事業団 出資金	2,000	0	2,000
一般財団法人 熊本さわやか長寿財団 出資金	2,183	0	2,183
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構 出資金	34	0	34
公益財団法人 熊本県雇用環境整備協会 出資金	4,100	0	4,100
人吉球磨地域交通体系整備基金 出資金	35,221	0	35,221
人吉球磨地域交通体系整備基金 出資金	32,099	0	32,099
公益財団法人 熊本県環境整備事業団 出資金	20	0	20
地方公共団体金融機構 出資金	2,800	0	2,800
計	138,446	0	138,446

⇒ 令和3年度中の増減はなかった。

## 2 物品

(単位：件)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
物品	427	6	433

- ➡ 物品は、「人吉市物品会計規則」第3条第2項の規定に基づき、取得価格又は取得評価額が1点50万円以上のものの合計額とした。
- ➡ 品目ごとの増減は以下のとおりである。また、車両の保有状況については、前年度末と比較し3台の減となっている。

### 物品保有状況

(単位：台)

品目		令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
増分	物置	3	3	6
	コンピュータシステム一式	4	2	6
	自書式投票用紙分類機	4	1	5
	カード裏書印字システム	1	1	2
	地デジ放送再送信機器	0	4	4
	眼科検査機	0	1	1
	圧縮式脱水機	0	1	1
減分	乗用車	21	△3	18
	りんご皮むき・切割芯取機	1	△1	0
	吊下げ式蒸気コンテナ消毒装置	18	△2	16
	トレーニング機器	19	△1	18
合計			6	

### 車両保有状況

(単位：台)

車種区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
学校給食配送車	4	0	4
移動図書館車	1	0	1
マイクロバス	1	0	1
トラック（小型）	3	0	3
ライトバン	2	0	2
軽貨物自動車	10	0	10
乗用車	21	△3	18
小型動力ポンプ積載車	24	0	24
指揮広報車	2	0	2
移動販売車	1	0	1
消防団多機能型車両	1	0	1
車椅子階段昇降機	1	0	1
合計	71	△3	68

### 3 債権

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高	増減	令和3年度末 現在高
市民税特別徴収 令和3年4月・5月分	145,657	△ 145,657	0
市民税特別徴収 令和4年4月・5月分	0	144,796	144,796
奨学金貸与金	22,140	△ 6,533	15,607
繁殖肉用牛導入等資金貸付金	5,892	332	6,224
災害援護資金貸付金	33,269	△ 2,147	31,122
合計	206,958	△ 9,209	197,749

- ➡市民税特別徴収分は、市民税の年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から天引きにより徴収するものであり、翌年の4・5月分の徴収額である。
- ➡災害援護資金貸付金は、令和2年7月豪雨により、負傷又は住居・家財の損害を受けた世帯主に対し、「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、生活再建に必要な資金を貸し付けるもの。

### 4 基金

#### (1) 一般会計財政調整基金

(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
預金	7,081	△ 6,996	85
一般会計へ繰替運用金	140,000	60,000	200,000
計	147,081	53,004	200,085

#### (2) 国民健康保険財政調整基金

(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
預金	255,626	5	255,631
計	255,626	5	255,631

#### (3) 一般会計減債基金

(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
預金	5,560	16	5,576
一般会計へ繰替運用金	150,000	1,500,000	1,650,000
計	155,560	1,500,016	1,655,576

#### (4) 奨学基金

(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
預金	74,930	7,634	82,564
計	74,930	7,634	82,564

## (5) 人吉球磨地域交通体系整備基金

(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
預金	179,264	4	179,268
計	179,264	4	179,268

## (6) 犬童球溪銅像管理事業基金

(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
預金	1,567	0	1,567
計	1,567	0	1,567

## (7) 庁舎建設等基金

(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
預金	6,761	10	6,771
一般会計へ繰替運用金	670,000	0	670,000
計	676,761	10	676,771

## (8) 永田正義銅像管理事業基金

(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
預金	581	0	581
計	581	0	581

## (9) 介護保険介護給付費準備基金

(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
預金	319,450	△ 9,094	310,356
計	319,450	△ 9,094	310,356

## (10) 人吉応援団基金

(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
預金	148,309	699,839	848,148
計	148,309	699,839	848,148

## (11) 環境対策基金

(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
預金	20,080	0	20,080
計	20,080	0	20,080

## (12) 繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
預金	6,109	△ 332	5,777
計	6,109	△ 332	5,777

## (13) 森林環境整備基金

(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
預金	3,777	28,212	31,989
計	3,777	28,212	31,989

## (14) 新型コロナウイルス感染症経済対策資金利子補給等基金

(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	増減	令和3年度末現在高
預金	20,000	△ 8,186	11,814
計	20,000	△ 8,186	11,814

➡ 基金の本年度末現在高は表記のとおりである。

# 令和3年度人吉市基金運用状況審査意見

## 第1 審査対象

- (1) 人吉市奨学基金
- (2) 人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

## 第2 審査期間

令和4年7月20日から令和4年8月19日まで

## 第3 審査方法

令和3年度の各基金運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の目的に沿って適正にかつ効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを主眼に、各関係帳簿及び証拠書類と計数の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査を行った。

## 第4 審査結果及び意見

各基金の運用状況を示す書類の計数は、それぞれ適正に表示されていた。

また、令和4年3月末日における各基金の歳計剰余金は、金融機関発行の預金残高証明書と照合検査した結果一致した。

## 第5 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 人吉市奨学基金

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	決算年度中増減高		令和3年度末 現在高
		増	減	
現金預金	74,930,362	8,115,146	481,073	82,564,435
債権（未返還金）	4,416,000	5,556,000	7,013,000	2,959,000
債権（貸与金）	17,724,000	480,000	5,556,000	12,648,000
合計	97,070,362	14,151,146	13,050,073	98,171,435

### (2) 人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	決算年度中増減高		令和3年度末 現在高
		増	減	
現金預金	6,108,578	868,118	1,200,059	5,776,637
債権（未収金）	0	0	0	0
債権（貸付金）	5,892,232	1,200,000	868,000	6,224,232
合計	12,000,810	2,068,118	2,068,059	12,000,869

## 審査のむすび

以上が、令和3年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況を審査したところであり、審査の結果は、前述の「第4 審査の結果」等に記載したとおりである。

### 1. 予算編成の概要

国は、新型コロナウイルス感染症が拡大している現下を、これまで経験したことのない正に国難とも言うべき局面と捉え、ウィズコロナの経済戦略と激甚化・頻発化する災害への対応や、感染症拡大を踏まえた経済・財政一体改革の推進について方向性を示し、同じく、熊本県も熊本地震、感染症対応、豪雨災害からの復旧・復興について最優先で事業を進めるため、これまで以上に将来負担を意識した予算編成に努めるとした。

本市も国・県の予算編成や支援の動向を見極めつつ、人吉市復興基本方針を念頭におき、未曾有の災害からの復旧・復興を最優先事項として事業を計画し、併せて中長期的に安定した財政運営を保持していくため、行財政健全化計画にも引き続き取り組んでいくこととした。

### 2. 決算の状況

#### (1) 決算規模について

この結果、令和3年度の一般会計及び特別会計の総決算規模は41,864,910千円（純計額では40,600,216千円）となり、前年度に対し2,554,340千円（6.5%）の増となっている。そのうち、一般会計の決算規模は32,444,668千円となり、前年度に対し2,351,833千円（7.8%）の増となっている。また、実質収支は314,178千円の黒字、単年度収支では883,823千円の赤字となり、黒字要素の積立金400,004千円を加えた実質単年度収支は、483,819千円の赤字となっている。

特別会計全体の決算規模については9,420,242千円となり、前年度に対して202,507千円（2.2%）の増となっている。特別会計の歳入状況は、第1表歳入歳出決算総括表で示すとおり、人吉球磨地域交通体系整備特別会計を除く全ての特別会計で一般会計から合計1,242,481千円の繰入れを受けており、純計決算額でも全ての特別会計で歳入歳出差引額において不足を生じている。

#### (2) 普通会計の決算指標について

##### ①歳入と歳出の状況

次に、普通会計の財源構造の状況であるが、歳入において、自主財源は6,707,999千円（前年度6,485,732千円）で3.4%の増とはなったものの、歳入総額に占める構成比率は20.7%（前年度21.6%）で、0.9ポイントの減となり、依然として自主財源以外の財源に依存する歳入構造となっている。歳出においては、義務的経費は9,686,540千円で、歳出総額の30.3%（前年度30.4%）となっており、0.1ポイントの減、投資的経費は6,764,729千円で、歳出総額の21.1%（前年度8.9%）を占め、12.2ポイントの増となっている。また、その他の経費は15,532,847千円で、歳出総額の48.6%（前年度60.7%）となっており、12.1ポイントの減となっている。

## ② 財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率

財政力指数は、0.441で、前年度からやや減少、実質公債費比率は、5.6%で、0.7ポイントの増（悪化）、経常収支比率は、92.3%で、前年度に対し4.6ポイントの減（改善）となっている。特に、経常収支比率は、分子となる経常経費充当一般財源等については、職員給を削減前に戻したこと及び定年退職者の増による人件費の増、市庁舎建設事業に係る地方債の元金償還開始による公債費の増などがあったものの、分母となる経常一般財源のうち、普通交付税、地方消費税交付金及び地方特例交付金について、一定額以上を確保できたことが、経常収支比率改善の要因と考えられる。

令和4年版地方財政白書によると、令和2年度経常収支比率の段階別分布状況において、経常収支比率が90%以上100%未満の団体数は、全国市町村数1,718中899団体（52.3%）、また、100%以上の団体数は、31団体（1.8%）となっている。本市の経常収支比率も昨年度と比較し幾分か改善されたとはいえ、依然として歳入一般財源の確保に困難を要していることは事実であり、引き続き、財政構造の硬直化が懸念されているところである。

## （3）各会計の歳入及び歳出について

### ① 一般会計

令和3年度一般会計決算は、新型コロナウイルス感染症対策及び令和2年7月豪雨に伴う災害復旧・復興経費などにより、令和2年度決算に引き続き、例年の一般会計決算総額を大きく上回る結果となった。

歳入では、令和3年度の歳入総額は約324億4,467万円で昨年度より約23億5,183万円の増、増の主なものとしては、地方交付税のうち普通交付税、地方消費税交付金、市庁舎建設が最終年度となることから市庁舎建設事業債が大幅な増となっている。また、令和2年7月豪雨に伴う災害復旧・復興関連については、復旧作業の終息に伴い、災害救助関連を主とした国・県支出金が大きく減となった。

一方、歳出では、決算総額は約319億8,411万円で昨年度より約32億7,612万円の増となった。行政分野ごとに見ていくと、前年度に引き続き、令和2年7月豪雨関連の衛生費及び災害復旧費の占める割合が大きくなっている。また、性質別分野では、市庁舎建設が最終年度であることから、投資的経費のうち普通建設事業費が大幅に増となっている。

今後の長期的な展望として、歳入は、国内においては、新型コロナウイルス感染症による経済への影響、本市においては、生産年齢人口の減少に伴う市税の減収など、歳入一般財源の安定的確保は厳しいと予想される所であり、これまで以上、国・県の動向に注視しておく必要がある。また、歳出は、人吉市復興まちづくり計画を核とした事業の推進は言うまでもなく、人口の高齢化による扶助費の増加、公営事業会計（公共下水道、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）などへの繰出金等の増加、新市庁舎建設によるランニングコストの増及び各公共施設の老朽化対策が余儀なくされる状況であり、今後における財政需要がますます増大するものと予想されている。

## ②特別会計

国民健康保険事業特別会計の運営に当たっては、平成30年度に法改正が行われ、県が主体となって財政運営を行っていくこととなった。同会計は高齢者及び低所得者の加入割合が高く、医療水準も高いことから、長年の構造的課題を解決する点からはこの制度改正による状況を引き続き注視しておく必要がある。また、本市としては、国民健康保険税の収納率の向上・確保、特定健康診査の周知徹底による受診率向上、生活習慣病重症化予防への取組による将来の高額な保険給付圧縮に努めるとともに、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進など、更なる医療費の適正化を図りたい。

介護保険特別会計については、介護保険料の負担も増加している現状において、介護予防事業の推進やサービスの質の向上を図るとともに、保険給付の内容について、必要性、優先性、自立支援の観点からより一層の給付の適正化を推進し、給付と負担のバランスを確保するなど、引き続き事業の円滑な運営に努められたい。

後期高齢者医療特別会計については、制度発足後約11年が経過し、国民間において定着化したと思われる。しかし、団塊の世代が2025年に75歳以上になると、高齢者医療費は一層の増大を迎える可能性が高いと考えられるため、医療保険制度基盤安定のため、生涯を通じ、また被保険者の特性に応じた、効果的な予防、健康づくりや医療費適正化事業に引き続き取り組んでいかれたい。

工業用地造成事業特別会計のうち、中核工業用地に係る今後の企業誘致の方針については、国、県、市、関係者で慎重に協議検討を行い、方向性を決定していくとあり、その状況を見守りたい。

## ③財政運営

一般会計及び特別会計の主要一般財源である市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料については、令和2年7月豪雨及び新型コロナウイルス感染症対応による減免措置の影響もあり、令和2年度決算において4億5,000万円あまりの減収となったが、市税の減収分については歳入欠かん債の発行、そのほか国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計の減収分についても国県補助金等で補てんが行われた。なお、減免措置は令和3年12月まで延長されたことから、令和3年度決算では、一般会計を含む四会計において2億3,600万円あまりの減収となっている。

次に、市税等（保険料を含む）の収納率は、全会計において前年度を上回る成果を収めている。また、収入未済額の状況も前年度と比較すると減少傾向にあり、努力の成果が表れている。税収は社会情勢の動向、特に景気の変動に影響を受ける面も大きいですが、引き続き徴収体制を強化し、更なる収納率の向上に努め歳入の確保に万全を期されたい。

一方、市税等を中心に全体の収入未済額は減少しているものの、私立保育園保育料、市営住宅家賃、生活保護費関連債権（返還金、徴収金、返戻金）など、収入未済額が累積している債権も見受けられる。債権に対する正しい知識の習得や人員配置・業務配分の適正化も視野に、完納者との公正性を欠くことのないよう、新たな収入未済の発生防止と未収額の縮減に向け、全庁的かつ適正な債権管理に努められたい。

加えて、総人件費や経常的経費の節減・圧縮を図るなど引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進するとともに、財政状況をより正確に把握・分析し、歳出全般にわたる徹底した見直しによる歳出総額の抑制と重点化を進め、効率的で持続可能な財政運営を行われるよう要望する。

### 3. 所見

#### (1) 内部統制について

地方公共団体等における適切な事務処理等の確保や組織運営の合理化を図るため、地方自治体は内部統制下での監査制度を図り、令和2年4月1日から新監査基準による監査委員監査を実施することとなった。市町村には義務化はないものの、多様化するニーズへの対応や職員一人一人の業務分担の増加によって、不適切な事務処理のリスク拡大が懸念されることから、事務手続き及びリスクの可視化による内部統制の整備が強く求められている。

本市の場合、平成28年4月の熊本地震により本庁舎が被災、現在、庁舎機能が分散化しており、住民サービスにも大きな支障を来している。このような中で緊急的な庁舎機能移転に伴う一時的な業務の停滞、執務環境の悪化、また庁舎分散化に伴い横断的業務の連携に支障が生じる等、様々な要因も考えられるが、各々の発生原因のほとんどは関係法令の習熟不足、チェック体制が十分に機能していないことに起因している。

今後においても、継続的な法令・財務等に関する職員研修の実施、既存の各種マニュアルの再構築及び職員への周知徹底、チェック体制の確立及び完全運用等により、住民サービス低下を招くことのないよう事務処理ミス防止に努めるとともに、先に述べた業務リスクの可視化による内部統制に向けた体制整備も併せて検討されたい。

#### (2) 財政健全化について

令和元年度決算では、財政調整のために保有する財政調整基金及び減債基金残高が大幅に減少、その後の財政運営に危機感を募らせたが、令和2年7月豪雨という未曾有の大災害に見舞われ、特別交付税、古都人吉応援団寄附金など臨時的財源の大幅な伸びにより、令和2年度枯渇傾向にあった両基金への積み増しが可能となったことで一時期の急場を凌ぐことが出来た。

それでも、本市の慢性的な財源不足を一気に打開したとは言い難く、今後もこれまでに以上に増して、財政健全化のための取組を推し進めていく必要がある。

行財政健全化計画においては、①投資的経費の抑制 ②公債費の平準化 ③公共施設管理コストの縮減 ④事務事業の見直し ⑤歳入の最大限確保 ⑥人件費の圧縮の6項目が重点的事項として挙げられている。要約すると、健全化に向けた具体的な手法は「歳入増加」と「歳出削減」の2とおりに区分されるが、本市の場合、歳入増加を目指すには状況的に厳しく、歳出削減が計画の主要な取組になっていくことは必然である。

また、新型コロナウイルス感染症による世界経済、日本経済の停滞は、我が国全ての自治体にとって脅威であり、特に財政運営に深刻な影響を及ぼすことは確実である。

残念ながら、本市が取り組んでいる行財政健全化計画そのものが、コロナ禍に飲み込まれてしまいかねない状況にあることも事実である。ただし、国は、自治体の財政運営を支援していくための様々な財政措置を講じていることから、今後その動向を注視するとともに、適切に対応していかなければならない。

このように、将来の財政状況が全く見通せない中、本市が置かれた状況は、以前にもまして厳しいものがあるが、それでも決して改革の歩みを止めることなく、財政健全化

に向け、果敢に立ち向かっていかれることを強く要望する。

### (3) 復興まちづくりについて

本市、流域に甚大な被害をもたらした令和2年7月豪雨から早2年の歳月が経ち、水害の傷跡といったものは随分癒えてきたが、公費あるいは私費解体により整理された空き地の点在が親しみのあった市街地をより寂しげなものとしている。

しかしながら、発災当初から国、県をはじめとする多くの自治体等の御支援もあり事業所や商店の再開は確実に進みつつあり、民間活力によりここからまた新たなまちが構築されていくという息吹を感じつつある。

本市においても、通常とは全く異なる復旧、復興関連の施策、事務事業に多くの時間やマンパワーを傾注しながらも、同時に、通常業務や常態の市民サービスが滞ることなく市民の日常を支えていくことこそが、地に足の着いた復興への取組であることを自らに課し進めていることを評価したい。

被災後2年を経過し、各種計画が具体化する中で、水害により大きな被害を受けた八つの重点地区はもちろん、被災した市域全体において、更に復旧、復興の速度に拍車を掛けていくことが求められていることも確かだが、一方で、町割りという点では数百年に一度の大事業であり、新たな都市の創造という未来型復興を成し遂げるためには、市民の皆様の御理解と御協力を礎として、市を挙げた力の結集に要する時間も重要であることを指摘しておきたい。

歴史を振り返れば、寅助火事や西南戦争での戦火で、市街地の大半を焼失し、さらには先の大水害である昭和40年7月3日の災禍を被りながらも、その度にまち(「人吉」)を再建し、復興を遂げてきたように、古都人吉に流れる不屈のDNAは、今回も必ず復興を実現するという矜持を持ち、被災前よりも住み良いまちを目指すという高い理想に向かって日々奮闘する市民と市役所の姿がある。

令和4年度からは、新たな防災拠点である新市庁舎を本丸に、更なる復興のまちづくりに一層拍車が掛かるものと期待するとともに、市民の想いに応えるべく、過疎に沈まぬ、元気な人吉づくりに傾注される職員各位の益々の活躍と健勝を祈りたい。

## 審査資料

第1表	各会計款別歳入一覧表	59～60
第2表	各会計款別歳入年度比較表	61～62
第3表	各会計款別歳出一覧表	63～64
第4表	各会計款別歳出年度比較表	65～66
第5表	一般会計市税年度比較表	67
第6表	地方債現在高の状況	68

第1表 各会計款別歳入一覽表

会計別	款別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
			金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	調定額対比	金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	調定額対比	金額	構成比率	調定額対比
一 般 会 計	1	市	3,431,682,000	8.9	111.9	3,841,592,346	11.2	103.9	3,564,492,461	11.0	92.8	54,679,950	100.0	1.4	222,613,100	11.3	5.8
	2	地方譲与税	166,466,000	0.4	100.0	166,465,000	0.5	100.0	166,465,000	0.5	100.0	0			0		
	3	利子割交付金	1,762,000	0.0	100.0	1,762,000	0.0	100.0	1,762,000	0.0	100.0	0			0		
	4	配当割交付金	7,924,000	0.0	100.0	7,924,000	0.0	100.0	7,924,000	0.0	100.0	0			0		
	5	株式等譲渡所得割交付金	15,757,000	0.0	100.0	15,757,000	0.0	100.0	15,757,000	0.0	100.0	0			0		
	6	法人事業税交付金	46,825,000	0.1	100.0	46,825,000	0.1	100.0	46,825,000	0.1	100.0	0			0		
	7	地方消費税交付金	822,054,000	2.1	100.0	822,054,000	2.4	100.0	822,054,000	2.5	100.0	0			0		
	8	二ルノ場利用税交付金	1,047,000	0.0	100.0	1,047,166	0.0	100.0	1,047,166	0.0	100.0	0			0		
	9	環境性能割交付金	9,011,000	0.0	100.0	9,011,000	0.0	100.0	9,011,000	0.0	100.0	0			0		
	10	地方特例交付金	90,076,000	0.2	100.0	90,076,000	0.3	100.0	90,076,000	0.3	100.0	0			0		
	11	地方交付税	6,409,810,000	16.5	100.0	6,409,810,000	18.6	100.0	6,409,810,000	19.8	100.0	0			0		
	12	交通安全対策特別交付金	3,543,000	0.0	100.0	3,543,000	0.0	100.0	3,543,000	0.0	100.0	0			0		
	13	分担金及び負担金	98,917,000	0.3	81.1	80,175,377	0.2	75.0	74,223,318	0.2	70.0	0			5,922,059	0.3	7.4
	14	使用料及び手数料	239,607,000	0.6	126.0	301,801,761	0.9	103.8	246,618,999	0.8	82.4	0			53,182,762	2.7	17.6
	15	国庫支出金	10,620,625,000	27.4	83.7	8,887,765,623	25.8	75.0	7,965,069,623	24.6	69.7	0			919,696,000	46.6	10.3
	16	県支出金	4,568,374,000	11.8	71.9	3,286,029,695	9.5	55.8	2,547,645,133	7.9	37.5	0			738,384,562	37.5	22.5
	17	財産収入	30,271,000	0.1	134.1	40,583,004	0.1	131.7	39,865,656	0.1	98.2	0			717,348	0.0	1.8
	18	寄附金	655,349,000	1.7	89.0	583,324,968	1.7	89.0	583,324,968	1.8	89.0	0			0		
	19	繰入金	691,027,000	1.8	93.6	646,898,668	1.9	93.6	646,898,668	2.0	93.6	0			0		
	20	繰越金	1,384,843,000	3.6	100.0	1,384,843,604	4.0	100.0	1,384,843,604	4.3	100.0	0			0		
	21	諸収入	159,463,000	0.4	123.3	196,552,937	0.6	103.9	165,727,356	0.5	84.3	0			30,825,581	1.6	15.7
	22	市債	9,341,084,000	24.1	81.9	7,646,684,000	22.2	81.9	7,646,684,000	23.6	81.9	0			0		
<b>小計</b>			<b>38,795,517,000</b>	<b>100.0</b>	<b>88.9</b>	<b>34,470,526,169</b>	<b>100.0</b>	<b>83.6</b>	<b>32,444,667,972</b>	<b>100.0</b>	<b>94.1</b>	<b>54,679,950</b>	<b>100.0</b>	<b>0.2</b>	<b>1,971,371,412</b>	<b>100.0</b>	<b>5.7</b>
国民健康保険	1	国民健康保険税	572,621,000	12.9	157.3	900,739,666	19.7	104.0	595,369,011	14.0	66.1	40,478,811	100.0	4.5	264,902,364	99.4	29.4
	2	一部負担金	525,000	0.0	171.0	894,438	0.0	118.2	618,406	0.0	69.1	0			276,032	0.1	30.9
	3	使用料及び手数料	500,000	0.0	110.5	552,295	0.0	110.5	552,295	0.0	100.0	0			0		
	4	国庫支出金	1,230,000	0.0	100.0	1,230,000	0.0	100.0	1,230,000	0.0	100.0	0			0		
	5	県支出金	3,193,694,000	71.7	93.2	2,975,155,109	65.2	69.8	2,975,155,109	69.8	93.2	0			0		
	6	財産収入	5,000	0.0	102.8	5,140	0.0	102.8	5,140	0.0	100.0	0			0		
	7	繰入金	327,151,000	7.4	100.0	327,149,016	7.2	100.0	327,149,016	7.7	100.0	0			0		
	8	繰越金	342,911,000	7.7	100.0	342,910,793	7.5	100.0	342,910,793	8.1	100.0	0			0		
	9	諸収入	13,617,000	0.3	131.5	17,907,059	0.4	122.4	16,672,358	0.4	93.1	0			1,234,701	0.5	6.9
<b>小計</b>			<b>4,452,252,000</b>	<b>100.0</b>	<b>102.6</b>	<b>4,566,543,536</b>	<b>100.0</b>	<b>95.7</b>	<b>4,259,662,128</b>	<b>100.0</b>	<b>93.3</b>	<b>40,478,811</b>	<b>100.0</b>	<b>0.9</b>	<b>266,413,097</b>	<b>100.0</b>	<b>5.8</b>

第1表 各会計款別歳入一覽表

会計別	款別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
交通体系	1 財産収入 2 繰入金 3 諸収入	入	3,000	37.5	3,604	100.0	120.1	100.0	3,604	100.0	0	0	0
			1,000	12.5	0	-	-	-	0	0	0	0	0
			4,000	50.0	0	-	-	-	0	0	0	0	0
			<b>8,000</b>	<b>100.0</b>	<b>3,604</b>	<b>100.0</b>	<b>45.1</b>	<b>100.0</b>	<b>45.1</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
工業用地	1 財産収入 2 繰入金 3 繰越金 4 諸収入	入	1,383,000	2.3	1,382,400	2.8	100.0	100.0	1,382,400	2.8	0	0	0
			57,026,000	92.6	44,013,000	90.7	77.2	100.0	44,013,000	90.7	0	0	0
			3,145,000	5.1	3,145,246	6.5	100.0	100.0	3,145,246	6.5	0	0	0
			1,000	0.0	18	0.0	1.8	100.0	18	0.0	0	0	0
<b>61,555,000</b>	<b>100.0</b>	<b>48,540,664</b>	<b>100.0</b>	<b>78.9</b>	<b>100.0</b>	<b>48,540,664</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
介護保険	1 保険料 2 使用料及び手数料 3 国庫支出金 4 支払基金交付金 5 県支出金 6 財産収入 7 繰入金 8 繰越金 9 諸収入	料	638,774,000	14.0	679,884,675	14.7	106.4	97.4	662,574,333	14.4	103.7	97.4	11,811,142
			100,000	0.0	170,700	0.0	170.7	100.0	170,700	0.0	170.7	100.0	0
			1,251,846,000	27.4	1,251,905,247	27.2	100.0	100.0	1,251,905,247	27.3	100.0	100.0	0
			1,100,023,000	24.1	1,100,023,640	23.9	100.0	100.0	1,100,023,640	24.0	100.0	100.0	0
			620,950,000	13.6	620,950,496	13.5	100.0	100.0	620,950,496	13.5	100.0	100.0	0
			7,000	0.0	7,977	0.0	114.0	100.0	7,977	0.0	114.0	100.0	0
			819,329,000	18.0	819,329,000	17.8	100.0	100.0	819,329,000	17.9	100.0	100.0	0
			134,190,000	2.9	134,190,107	2.9	100.0	100.0	134,190,107	2.9	100.0	100.0	0
			344,000	0.0	1,079,698	0.0	313.9	100.0	1,079,698	0.0	313.9	100.0	0
<b>4,565,563,000</b>	<b>100.0</b>	<b>4,607,541,540</b>	<b>100.0</b>	<b>100.9</b>	<b>99.6</b>	<b>4,590,231,198</b>	<b>100.0</b>	<b>100.5</b>	<b>99.6</b>	<b>6,157,800</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料 2 使用料及び手数料 3 繰入金 4 繰越金 5 諸収入	保険料	342,754,000	65.5	346,678,300	66.2	101.1	99.3	344,580,700	66.0	100.5	99.3	360,300
			94,000	0.0	108,900	0.0	115.9	100.0	108,900	0.0	115.9	100.0	0
			151,991,000	29.1	151,990,573	29.0	100.0	100.0	151,990,573	29.1	100.0	100.0	0
			7,580,000	1.4	7,580,458	1.4	100.0	100.0	7,580,458	1.5	100.0	100.0	0
			20,691,000	4.0	17,542,993	3.4	84.8	100.0	17,542,993	3.4	84.8	100.0	0
<b>48,398,005,000</b>	<b>100.0</b>	<b>44,217,056,737</b>	<b>91.4</b>	<b>91.4</b>	<b>94.7</b>	<b>41,864,909,190</b>	<b>86.5</b>	<b>86.5</b>	<b>94.7</b>	<b>101,676,861</b>	<b>0.2</b>	<b>5.1</b>	
<b>48,398,005,000</b>	<b>100.0</b>	<b>44,217,056,737</b>	<b>91.4</b>	<b>91.4</b>	<b>94.7</b>	<b>41,864,909,190</b>	<b>86.5</b>	<b>86.5</b>	<b>94.7</b>	<b>101,676,861</b>	<b>0.2</b>	<b>5.1</b>	

※ 市民税収入済額中に未還付額38,865円を含む。  
 ※ 固定資産税収入済額中に未還付額154,300円を含む。  
 ※ 国民健康保険税収入済額中に未還付額10,500円を含む。  
 ※ 介護保険料収入済額中に未還付額68,600円を含む。  
 ※ 後期高齢者医療保険料収入済額中に未還付額399,900円を含む。

第2表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	款別	区分		調定額			収入済額					
		令和3年度	令和2年度	差額	の比率	令和3年度	令和2年度	差額	の比率			
一	1	市	税	384,592,346	3,749,111,656	92,480,690	2.5	3,564,492,461	3,426,197,759	138,294,702	4.0	
	2	地方	譲与	166,465,000	164,531,000	1,934,000	1.2	166,465,000	164,531,000	1,934,000	1.2	
	3	利子	割交付金	1,762,000	2,124,000	△ 362,000	△ 17.0	1,762,000	2,124,000	△ 362,000	△ 17.0	
	4	配当	割交付金	7,924,000	9,159,000	△ 1,235,000	△ 13.5	7,924,000	9,159,000	△ 1,235,000	△ 13.5	
	5	株式等	譲渡所得割交付金	15,757,000	8,908,000	6,849,000	76.9	15,757,000	8,908,000	6,849,000	76.9	
	6	法人	事業税交付金	46,825,000	20,897,000	25,928,000	124.1	46,825,000	20,897,000	25,928,000	124.1	
	7	地方	消費税交付金	822,054,000	766,446,000	55,608,000	7.3	822,054,000	766,446,000	55,608,000	7.3	
	8	ゴルフ	場利用税交付金	1,047,166	731,224	315,942	43.2	1,047,166	731,224	315,942	43.2	
	9	環境	性能割交付金	9,011,000	8,682,000	329,000	3.8	9,011,000	8,682,000	329,000	3.8	
	10	地方	特例交付金	90,076,000	16,765,000	73,311,000	437.3	90,076,000	16,765,000	73,311,000	437.3	
	11	地方	交付税	6,409,810,000	6,656,615,000	△ 246,805,000	△ 3.7	6,409,810,000	6,656,615,000	△ 246,805,000	△ 3.7	
	12	交通	安全対策特別交付金	3,543,000	3,853,000	△ 310,000	△ 8.0	3,543,000	3,853,000	△ 310,000	△ 8.0	
	13	分担	金及び負担金	80,175,377	79,461,960	713,417	0.9	74,223,318	72,054,952	2,168,366	3.0	
	14	使用	料及び手数料	301,801,761	299,432,798	2,368,963	0.8	248,618,999	248,533,067	85,932	0.0	
	15	国	庫支	出金	8,887,766,623	11,085,556,134	△ 2,197,789,511	△ 19.8	7,988,069,623	9,539,224,034	△ 1,571,154,411	△ 16.5
	16	県	支	出金	3,286,029,695	4,391,639,578	△ 1,105,609,883	△ 25.2	2,547,845,133	3,190,873,638	△ 643,228,505	△ 20.2
	17	財	産	収入	40,583,004	8,911,464	31,671,540	355.4	39,865,656	7,834,116	32,031,540	408.9
	18	審	附	入金	583,324,968	1,225,712,896	△ 642,387,928	△ 52.4	583,324,968	1,225,712,896	△ 642,387,928	△ 52.4
	19	繰	入	金	646,898,688	698,283,135	△ 51,384,447	△ 7.4	646,898,688	698,283,135	△ 51,384,447	△ 7.4
	20	繰	越	金	1,384,943,604	341,743,450	1,043,100,154	305.2	1,394,843,604	341,743,450	1,043,100,154	305.2
	21	諸	収	入	196,552,937	492,847,064	△ 296,294,127	△ 60.1	165,727,356	465,354,962	△ 299,627,606	△ 64.4
	22	市		債	764,684,000	3,218,311,600	4,428,372,400	137.6	7,646,884,000	3,218,311,600	4,428,372,400	137.6
	小		計	34,470,526,169	33,249,522,959	1,221,003,210	3.7	32,444,667,972	30,092,834,833	2,351,833,139	7.8	
1	国	民	健	900,739,686	834,018,109	△ 33,278,423	△ 3.6	595,369,011	583,139,549	12,229,462	2.1	
2	一	部	負	担	金	894,438	皆増	618,406		618,406	皆増	
3	使	用	料	及	び	手	数	料	552,295	520,200	32,095	6.2
4	国	庫	支	出	金	1,230,000	△ 63,850,000	△ 98.1	1,230,000	65,080,000	△ 63,850,000	△ 98.1
5	県	支	出	金	2,975,155,109	2,979,117,752	△ 3,962,643	△ 0.1	2,975,155,109	2,979,117,752	△ 3,962,643	△ 0.1
6	財	産	収	入	5,140	25,489	△ 20,349	△ 79.8	5,140	25,489	△ 20,349	△ 79.8
7	繰	入	金	327,149,016	320,063,754	7,085,262	2.2	327,149,016	320,063,754	7,085,262	2.2	
8	繰	越	金	342,910,793	268,060,084	74,850,709	27.9	342,910,793	268,060,084	74,850,709	27.9	
9	諸	収	入	17,907,059	19,944,095	△ 2,037,036	△ 10.2	16,672,358	18,272,335	△ 1,599,977	△ 8.8	
	小		計	4,586,543,536	4,586,829,483	△ 20,285,947	△ 0.4	4,259,662,128	4,234,279,083	25,383,065	0.6	

第2表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	款別	調定額				収入済額			
		令和3年度	令和2年度	差額	のび率	令和3年度	令和2年度	差額	のび率
交通体系	1 財産収入	3,604	17,875	△ 14,271	△ 798	3,604	17,875	△ 14,271	△ 798
	2 繰入金	0	0	-	-	0	0	-	-
	3 諸収入	0	0	-	-	0	0	-	-
	<b>小計</b>	<b>3,604</b>	<b>17,875</b>	<b>△ 14,271</b>	<b>△ 798</b>	<b>3,604</b>	<b>17,875</b>	<b>△ 14,271</b>	<b>△ 798</b>
工業用地	1 財産収入	1,382,400	1,382,400	0	0.0	1,382,400	1,382,400	0	0.0
	2 繰入金	44,013,000	42,450,000	1,563,000	3.7	44,013,000	42,450,000	1,563,000	3.7
	3 繰越金	3,145,246	4,779,205	△ 1,633,959	△ 34.2	3,145,246	4,779,205	△ 1,633,959	△ 34.2
	4 諸収入	18	28	△ 10	△ 35.7	18	28	△ 10	△ 35.7
<b>小計</b>	<b>48,540,664</b>	<b>48,611,633</b>	<b>△ 70,969</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>48,540,664</b>	<b>48,611,633</b>	<b>△ 70,969</b>	<b>△ 0.1</b>	
介護保険	1 保険料	679,884,675	733,556,233	△ 53,671,558	△ 7.3	682,574,333	709,826,558	△ 47,252,225	△ 6.7
	2 使用料及び手数料	170,700	123,900	46,800	37.8	170,700	123,900	46,800	37.8
	3 国庫支出金	1,251,905,247	1,154,634,755	97,270,492	8.4	1,251,905,247	1,154,634,755	97,270,492	8.4
	4 支払基金交付金	1,100,023,640	1,063,018,050	37,005,590	3.5	1,100,023,640	1,063,018,050	37,005,590	3.5
	5 果支	620,950,496	610,002,650	10,947,846	1.8	620,950,496	610,002,650	10,947,846	1.8
	6 財産収入	7,977	30,159	△ 22,182	△ 73.6	7,977	30,159	△ 22,182	△ 73.6
	7 繰入金	819,329,000	678,004,000	141,325,000	20.8	819,329,000	678,004,000	141,325,000	20.8
	8 繰越金	134,190,107	205,519,134	△ 71,329,027	△ 34.7	134,190,107	205,519,134	△ 71,329,027	△ 34.7
	9 諸収入	1,079,698	2,345,877	△ 1,266,179	△ 54.0	1,079,698	2,345,877	△ 1,266,179	△ 54.0
<b>小計</b>	<b>4,607,541,540</b>	<b>4,447,234,758</b>	<b>160,306,782</b>	<b>3.6</b>	<b>4,590,231,198</b>	<b>4,423,505,083</b>	<b>166,726,115</b>	<b>3.8</b>	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	346,673,300	337,939,800	8,733,500	2.6	344,580,700	334,706,900	9,873,800	2.9
	2 使用料及び手数料	108,900	82,800	26,100	31.5	108,900	82,800	26,100	31.5
	3 繰入金	151,990,573	150,283,383	1,707,190	1.1	151,990,573	150,283,383	1,707,190	1.1
	4 繰越金	7,580,458	11,564,098	△ 3,983,640	△ 34.4	7,580,458	11,564,098	△ 3,983,640	△ 34.4
	5 諸収入	17,542,993	14,683,323	2,859,670	19.5	17,542,993	14,683,323	2,859,670	19.5
<b>小計</b>	<b>523,901,224</b>	<b>514,553,404</b>	<b>9,347,820</b>	<b>1.8</b>	<b>521,803,624</b>	<b>511,320,504</b>	<b>10,483,120</b>	<b>2.1</b>	
<b>合計</b>	<b>44,217,056,737</b>	<b>42,846,770,112</b>	<b>1,370,286,625</b>	<b>3.2</b>	<b>41,864,909,190</b>	<b>39,310,568,991</b>	<b>2,554,340,199</b>	<b>6.5</b>	

※ 市民税収入済額中に未還付額38,685円を含む。  
 ※ 固定資産税収入済額中に未還付額154,300円を含む。  
 ※ 国民健康保険税収入済額中に未還付額10,500円を含む。  
 ※ 介護保険料収入済額中に未還付額658,600円を含む。  
 ※ 後期高齢者医療保険料収入済額中に未還付額389,900円を含む。

第3表 各会計款別歳出一覧表

会計別	款別	区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額						不用額					
			金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比	継続費 繰越繰越	線越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比			
一 般 会 計	1	議 会 費	172,160,000	0.4	99.0	170,358,856	0.5	99.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,801,144	0.1	1.0
	2	総 務 費	5,682,059,000	14.7	93.7	5,325,006,049	16.7	93.7	248,678,000	47,705,000	0	296,383,000	9.8	5.2	60,669,951	1.6	1.1			
	3	民 生 費	8,837,195,000	22.8	94.3	8,331,016,381	26.0	94.3	0	182,710,000	0	182,710,000	6.0	2.1	323,468,619	8.6	3.6			
	4	衛 生 費	8,737,148,000	22.5	75.0	6,551,305,110	20.5	75.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,185,842,890	57.9	25.0			
	5	勞 働 費	15,482,000	0.0	100.0	15,482,000	0.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6	農 林 水 産 業 費	1,103,467,000	2.9	96.5	1,064,431,098	3.3	96.5	0	6,875,000	8,317,760	15,192,760	0.5	1.4	23,843,142	0.6	2.1			
	7	商 工 費	1,114,888,000	2.9	87.5	975,835,275	3.1	87.5	0	13,702,000	0	13,702,000	0.5	1.2	125,350,725	3.3	11.3			
	8	土 木 費	1,606,486,000	4.1	78.5	1,260,713,359	3.9	78.5	0	320,172,000	0	320,172,000	10.5	19.9	25,600,641	0.7	1.6			
	9	消 防 費	1,201,967,000	3.1	93.7	1,125,733,666	3.5	93.7	0	21,600,000	0	21,600,000	0.7	1.8	54,633,334	1.5	4.5			
	10	教 育 費	1,358,878,000	3.5	97.7	1,327,762,218	4.2	97.7	0	0	0	0	0.0	0.0	31,115,782	0.8	2.3			
	11	災 害 復 旧 費	5,045,685,000	13.0	46.3	2,337,929,520	7.3	46.3	0	2,040,495,000	147,454,149	2,187,949,149	72.0	43.4	519,706,331	13.8	10.3			
	12	公 債 費	1,525,426,000	3.9	99.9	1,524,338,741	4.8	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	1,087,259	0.0	0.1			
	13	諸 支 出 金	2,046,230,000	5.3	96.5	1,974,199,631	6.2	96.5	0	0	0	0	0.0	0.0	72,030,369	1.9	3.5			
	14	予 備 費	348,546,000	0.9	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	348,546,000	9.2	100.0			
	小 計	38,795,517,000	100.0	82.4	31,984,111,904	100.0	82.4	248,678,000	2,633,259,000	155,771,909	3,037,708,909	100.0	7.8	3,773,696,187	100.0	9.8				
国 民 健 康 保 險	1	総 務 費	74,920,000	1.7	97.5	73,074,258	1.8	97.5	0	0	0	0	/	1,845,742	0.4	2.5				
	2	保 險 給 付 費	3,058,284,000	68.7	95.1	2,907,016,600	72.4	95.1	0	0	0	0	/	151,267,400	34.7	4.9				
	3	国民健康保険事業費納付金	971,922,000	21.8	100.0	971,920,302	24.2	100.0	0	0	0	0	/	1,698	0.0	0.0				
	4	共 同 事 業 抛 出 金	4,000	0.0	1.6	63	0.0	1.6	0	0	0	0	/	3,937	0.0	98.4				
	5	保 健 事 業 費	47,574,000	1.1	87.3	41,520,757	1.0	87.3	0	0	0	0	/	6,053,243	1.4	12.7				
	6	基 金 積 立 金	6,000	0.0	85.7	5,140	0.0	85.7	0	0	0	0	/	860	0.0	14.3				
	7	公 債 費	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	/	2,000	0.0	100.0				
	8	諸 支 出 金	23,121,000	0.5	95.8	22,149,614	0.6	95.8	0	0	0	0	/	971,386	0.2	4.2				
	9	予 備 費	276,419,000	6.2	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	/	276,419,000	63.3	100.0				
	小 計	4,452,252,000	100.0	90.2	4,015,686,734	100.0	90.2	0	0	0	0	/	436,565,266	100.0	9.8					

第3表 各会計款別歳出一覧表

会計別	款別	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不用品額			
			金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額対比	構成比率	線越明許費	事故繰越	計	予算現額対比	構成比率	金額
交通体系	1	基金費	7,000	87.5	3,604	100.0	51.5	0	0	0	0	3,396	77.3	48.5
			1,000	12.5	0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000	22.7	100.0
	小計		8,000	100.0	3,604	100.0	45.1	0	0	0	4,396	100.0	54.9	
工業用地	1	工業用地造成事業費	231,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0	0	231,000	6.1	100.0	
	2	災害復旧費	17,040,000	27.7	2,410,646	5.4	14.1	13,013,000	0	0	13,013,000	100.0	76.4	
	3	公債費	42,340,000	68.8	42,337,180	94.6	100.0	0	0	0	2,820	0.1	0.0	
	4	予備費	1,944,000	3.1	0	0.0	0.0	0	0	0	1,944,000	51.2	100.0	
	小計		61,555,000	100.0	44,747,826	100.0	72.7	13,013,000	0	0	3,794,174	100.0	6.2	
介護	1	総務費	106,264,000	2.3	102,866,666	2.4	96.8	0	0	0	3,397,334	1.2	3.2	
	2	保険給付費	4,136,809,000	90.6	3,891,640,649	90.9	94.1	0	0	0	245,168,351	86.8	5.9	
	3	財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	1,000	0.0	100.0	
	4	基金積立金	34,941,000	0.8	34,940,758	0.8	100.0	0	0	0	242	0.0	0.0	
保険	5	地域支援事業費	204,550,000	4.5	179,153,752	4.2	87.6	0	0	0	25,396,248	9.0	12.4	
	6	公債費	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	2,000	0.0	100.0	
	7	諸支出金	75,206,000	1.6	74,434,866	1.7	99.0	0	0	0	771,134	0.3	1.0	
	8	予備費	7,790,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	7,790,000	2.7	100.0	
	小計		4,565,563,000	100.0	4,283,036,691	100.0	93.8	0	0	0	282,526,309	100.0	6.2	
後期高齢者医療	1	総務費	3,513,000	0.7	3,179,390	0.6	90.5	0	0	0	333,610	2.5	9.5	
	2	後期高齢者医療広域連合納付金	497,125,000	95.0	487,664,973	95.7	98.1	0	0	0	9,460,027	71.6	1.9	
	3	保健事業費	19,034,000	3.6	16,360,990	3.2	86.0	0	0	0	2,673,010	20.2	14.0	
	4	諸支出金	3,435,000	0.7	2,680,634	0.5	78.0	0	0	0	754,366	5.7	22.0	
	5	予備費	3,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	3,000	0.0	100.0	
	小計		523,110,000	100.0	509,885,987	100.0	97.5	0	0	0	13,224,013	100.0	2.5	
	合計		48,398,005,000		40,837,472,746		84.4	248,678,000	2,646,272,000	155,771,909	3,050,721,909	6.3	9.3	

※一般会計2款総務費の支出済額中に返納額16,124円を含む。

※一般会計3款民生費の支出済額中に返納額700,000円を含む。

※一般会計3款民生費の児童福祉費の支出済額中に返納額858,960円を含む。

第4表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	款別	区分	支 出 済 額			のび率	すう勢指数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			
			令和3年度	令和2年度	令和元年度		差 額	R03	R02	R01	R03	R02	R01	R03	R02	R01
一 般 会 計	1	議 会 費	170,358,856	169,741,998	184,432,964	616,858	0.4	92.4	92.0	100.0	0.5	0.6	1.0	99.0	98.7	99.0
	2	総 務 費	5,325,006,049	5,619,953,534	3,910,316,408	△ 294,947,485	△ 52	136.2	143.7	100.0	16.7	19.6	21.3	93.7	79.3	90.2
	3	民 生 費	8,331,016,381	7,932,643,419	6,781,357,697	398,372,962	5.0	122.9	117.0	100.0	26.0	27.6	36.9	94.3	95.2	98.6
	4	衛 生 費	6,551,305,110	5,025,180,413	1,138,562,175	1,526,124,697	30.4	575.4	441.4	100.0	20.5	17.5	6.2	75.0	53.1	99.0
	5	労 働 費	15,482,000	15,482,000	15,700,000	0	0.0	98.6	98.6	100.0	0.0	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
	6	農 林 水 産 業 費	1,064,431,098	334,371,519	373,495,970	730,059,579	218.3	285.0	89.5	100.0	3.3	1.2	2.0	96.5	35.0	97.1
	7	商 工 費	975,835,275	674,970,204	706,857,632	300,865,071	44.6	138.1	95.5	100.0	3.1	2.3	3.9	87.5	69.2	82.6
	8	土 木 費	1,260,713,359	1,010,640,532	1,616,017,699	250,072,827	24.7	78.0	62.5	100.0	3.9	3.5	8.8	78.5	75.0	84.8
	9	消 防 費	1,125,733,666	602,320,548	605,849,533	523,413,118	86.9	185.8	99.4	100.0	3.5	2.1	3.3	93.7	52.7	98.5
	10	教 育 費	1,327,762,218	1,117,984,290	1,162,015,689	209,777,928	18.8	114.3	96.2	100.0	4.2	3.9	6.3	97.7	95.3	96.8
	11	災 害 復 旧 費	2,337,929,520	1,823,299,604	121,511,682	514,629,916	28.2	1,924.0	1,500.5	100.0	7.3	6.4	0.7	46.3	46.3	82.0
	12	公 債 費	1,524,338,741	1,410,735,735	1,412,323,891	113,603,006	8.1	107.9	99.9	100.0	4.8	4.9	7.7	99.9	99.8	99.8
	13	諸 支 出 金	1,974,199,631	2,970,667,433	325,839,573	△ 996,467,802	△ 33.5	605.9	911.7	100.0	6.2	10.3	1.8	96.5	99.0	100.0
	小 計	31,984,111,904	28,707,991,229	18,354,280,913	3,276,120,675	11.4	174.3	156.4	100.0	100.0	100.0	100.0	83.2	73.6	94.5	
国 民 健 康 保 険	1	総 務 費	73,074,258	79,376,979	81,972,491	△ 6,302,721	△ 7.9	89.1	96.8	100.0	1.8	2.0	2.1	97.5	96.4	95.5
	2	保 険 給 付 費	2,907,016,600	2,788,072,645	2,816,796,315	118,943,955	4.3	103.2	99.0	100.0	72.4	71.6	71.6	95.1	90.0	95.7
	3	国民健康保険事業費納付金	971,920,302	982,953,320	996,843,547	△ 11,033,018	△ 1.1	97.5	98.6	100.0	24.2	25.3	25.3	100.0	100.0	100.0
	4	共 同 事 業 拠 出 金	63	780	430	△ 717	△ 91.9	14.7	181.4	100.0	0.0	0.0	0.0	1.6	19.5	10.8
	5	保 健 事 業 費	41,520,757	30,061,190	35,635,484	11,459,567	38.1	116.5	84.4	100.0	1.0	0.8	0.9	87.3	92.3	94.6
	6	基 金 積 立 金	5,140	25,489	25,627	△ 20,349	△ 79.8	20.1	99.5	100.0	0.0	0.0	0.0	85.7	98.0	98.6
	7	公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8	諸 支 出 金	22,149,614	10,877,867	5,077,840	11,271,747	103.6	436.2	214.2	100.0	0.6	0.3	0.1	95.8	97.3	88.5
	小 計	4,015,686,734	3,891,368,270	3,936,351,734	124,318,464	3.2	102.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	96.2	92.5	96.7	

第4表

各会計款別歳出年度比較表

(単位:円・%) 2/2

会計別	款別	区分	支出			差額	の比率	すう勢指数			構成比率			予算現額に対する割合			
			令和3年度	令和2年度	令和元年度			R03	R02	R01	R03	R02	R01	R03	R02	R01	
交通体系	基金	費	3,604	17,875	16,601	△ 14,271	△ 79.8	21.7	107.7	100.0	100.0	100.0	0.3	51.5	85.1	83.0	
			0	0	6,030,000	—	—	—	0.0	0.0	100.0	0.0	99.7	0.0	0.0	100.0	
	小	計	<b>3,604</b>	<b>17,875</b>	<b>6,046,601</b>	<b>△ 14,271</b>	<b>△ 79.8</b>	<b>0.1</b>	<b>0.3</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>45.1</b>	<b>81.3</b>	<b>99.9</b>	
工業用地	工業用地	造成事業費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			2,410,646	5,449,230	9,713,000	△ 3,038,584	△ 55.8	24.8	56.1	100.0	5.4	12.0	21.5	14.1	57.5	97.1	
			42,337,180	40,017,157	35,403,336	2,320,023	5.8	119.6	113.0	100.0	94.6	88.0	78.5	100.0	100.0	100.0	
	小	計	<b>44,747,826</b>	<b>45,466,387</b>	<b>45,116,336</b>	<b>△ 718,561</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>99.2</b>	<b>100.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>75.1</b>	<b>91.4</b>	<b>98.9</b>	
介護	総務	給付費	102,866,666	86,288,764	96,714,811	16,577,902	19.2	106.4	89.2	100.0	2.4	2.0	2.2	96.8	79.9	98.6	
			3,891,640,649	3,837,433,925	3,762,022,612	54,206,724	1.4	103.4	102.0	100.0	90.9	89.5	87.5	94.1	98.3	95.8	
			0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保険	基金	積立金	34,940,758	90,927,936	147,346,475	△ 55,987,178	△ 61.6	23.7	61.7	100.0	0.8	2.1	3.4	100.0	100.0	100.0	
			179,153,752	171,950,478	144,587,486	7,203,274	4.2	123.9	118.9	100.0	4.2	4.0	3.4	87.6	86.7	86.7	
			0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小	計	<b>4,283,036,691</b>	<b>4,289,314,976</b>	<b>4,299,403,754</b>	<b>△ 6,278,285</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>99.6</b>	<b>99.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>94.0</b>	<b>97.4</b>	<b>95.8</b>	
介護サ一ビス	総務	費	23,646,232			—	—		100.0				62.7			99.3	
						—	—	—		100.0				37.3			96.0
						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小	計	<b>37,702,414</b>			<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>98.1</b>	
後期高齢者医療	総務	費	3,179,390	4,146,352	3,053,917	△ 966,962	△ 23.3	104.1	135.8	100.0	0.6	0.8	0.6	90.5	97.0	95.5	
			487,664,973	484,455,183	484,182,340	3,209,790	0.7	100.7	100.1	100.0	95.7	96.2	96.3	98.1	98.0	98.0	
			16,360,990	14,025,577	14,727,516	2,335,413	16.7	111.1	95.2	100.0	3.2	2.8	2.9	86.0	99.7	98.9	
			2,680,634	1,112,934	757,302	1,567,700	140.9	354.0	147.0	100.0	0.5	0.2	0.2	78.0	75.4	97.8	
	小	計	<b>509,885,987</b>	<b>503,740,046</b>	<b>502,721,075</b>	<b>6,145,941</b>	<b>1.2</b>	<b>101.4</b>	<b>100.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>97.5</b>	<b>98.0</b>	<b>98.0</b>		
	合計		<b>40,837,472,746</b>	<b>37,437,898,783</b>	<b>27,181,622,827</b>	<b>3,399,573,963</b>	<b>9.1</b>	<b>150.2</b>	<b>137.7</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>85.5</b>	<b>77.7</b>	<b>95.1</b>		

※一般会計2款総務費の総務管理費の支出済額中に返納額16,124円を含む。

令和3年度 ※一般会計3款民生費の社会福祉費の支出済額中に返納額700,000円を含む。

※一般会計3款民生費の児童福祉費の支出済額中に返納額858,960円を含む。

第5表 一般会計市税年度比較表

区分 年度 税別	現年課税分				滞納繰越分				合計				予算 現額 対 決算 額比	不納欠損額 の比率	収入未済額 の比率					
	調定額 (イ)	決算額 (ロ)	構成 比率 (イ)	収入率 (ロ) (イ)	調定額 (イ)	決算額 (ロ)	構成 比率 (イ)	収入率 (ロ) (イ)	調定額 (イ)	決算額 (ロ)	構成 比率 (イ)	収入率 (ロ) (イ)								
市民税	R01	1,549,658,000	1,574,746,490	42.3	99.1	0.1	127,407,771	16,482,056	12.9	△ 32.4	1,702,154,261	1,576,375,863	42.3	92.6	△ 0.4	101.7	13,239,883	114.6	112,700,938	△ 11.8
	R02	1,407,035,000	1,442,500,320	42.0	98.6	△ 8.8	112,619,310	15,382,055	13.7	△ 6.7	1,555,119,630	1,438,074,240	42.1	92.5	△ 8.8	102.2	5,870,739	△ 55.7	111,375,981	△ 1.2
	R03	1,436,251,000	1,484,940,053	42.1	99.2	3.5	111,051,336	19,657,915	17.7	27.8	1,595,991,389	1,492,657,871	41.9	93.5	3.8	103.9	39,405,626	571.2	63,986,757	△ 42.6
	差	29,216,000	42,439,733				△ 1,567,974	4,279,860			40,871,759	54,593,631							△ 47,409,224	
固定資産税	R01	1,557,389,000	1,571,570,100	42.0	98.4	3.3	171,141,989	20,219,636	11.8	△ 25.0	1,742,712,089	1,567,058,723	42.0	89.9	2.8	100.6	24,893,362	48.8	150,760,004	△ 11.9
	R02	1,419,340,000	1,462,730,300	41.8	96.9	△ 8.4	150,760,004	20,499,448	13.6	1.4	1,613,490,304	1,437,170,436	41.9	89.1	△ 8.3	101.3	7,665,531	△ 69.2	168,898,037	12.0
	R03	1,441,204,000	1,478,995,000	41.8	98.8	3.2	168,514,877	38,277,546	22.7	86.7	1,647,509,877	1,499,636,003	42.0	91.0	4.3	104.1	12,731,302	66.1	135,286,872	△ 19.9
	差	21,864,000	16,264,700				17,754,873	17,778,098			34,019,573	62,465,567							△ 33,601,165	
軽自動車税	R01	117,839,000	120,836,200	3.2	97.9	4.3	9,505,564	2,279,426	24.0	△ 11.3	130,341,764	120,630,526	3.2	92.5	4.0	102.4	901,900	4.8	8,809,338	△ 7.3
	R02	122,665,000	128,955,800	3.7	98.1	6.8	8,809,338	2,092,452	23.8	△ 8.2	137,765,138	128,534,552	3.7	93.3	6.6	104.8	921,500	2.2	8,309,086	△ 5.7
	R03	121,489,000	127,874,300	3.6	98.3	△ 0.6	8,301,886	1,724,432	20.8	△ 17.6	136,176,186	127,394,232	3.6	93.6	△ 0.9	104.9	1,000,900	8.6	7,781,054	△ 6.4
	差	△ 1,196,000	△ 1,081,500				△ 507,452	△ 366,020			△ 1,586,952	△ 1,140,320							△ 528,032	
市たばこ税	R01	256,023,000	264,876,822	7.2	100.0	△ 0.4					264,876,822	264,876,822	7.1	100.0	△ 0.4	103.5				
	R02	253,215,000	252,049,634	7.5	100.0	△ 4.8					252,049,634	252,049,634	7.3	100.0	△ 4.8	99.5				
	R03	271,477,000	274,673,263	7.8	100.0	9.0					274,673,263	274,673,263	7.7	100.0	9.0	101.2				
	差	18,262,000	22,623,629								22,623,629	22,623,629								
目入湯税	R01	19,898,000	19,919,700	0.5	100.0	1.4					19,919,700	19,919,700	0.6	100.0	1.4	100.1				
	R02	4,947,000	6,123,000	0.2	100.0	△ 69.3					6,123,000	6,123,000	0.2	100.0	△ 69.3	123.8				
	R03	4,765,000	7,033,350	0.2	100.0	14.9					7,033,350	7,033,350	0.2	100.0	14.9	147.6				
	差	△ 182,000	910,350								910,350	910,350								
都市計画税	R01	180,072,000	180,264,200	4.8	98.4	1.7	20,086,160	2,435,268	12.1	△ 25.4	200,350,360	179,844,336	4.8	89.8	1.2	99.9	3,045,374	45.2	17,460,650	△ 13.1
	R02	161,901,000	167,103,300	4.8	96.8	△ 8.8	17,460,650	2,439,952	14.0	0.2	184,563,950	164,245,897	4.8	89.0	△ 8.7	101.4	922,032	△ 69.7	19,396,021	11.1
	R03	156,496,000	160,584,600	4.5	98.8	△ 1.9	19,623,681	4,440,639	22.6	82.0	180,205,281	163,097,742	4.6	90.5	△ 0.7	104.2	1,542,122	67.3	15,568,417	△ 19.7
	差	△ 5,405,000	△ 6,518,700				2,163,031	2,000,687			△ 4,355,669	△ 1,148,155							△ 3,827,604	
合計	R01	3,680,879,000	3,732,213,512	100.0	98.8	1.6	328,141,484	41,416,386	12.6	△ 27.6	4,060,354,996	3,728,705,970	100.0	91.8	1.2	101.3	42,080,519	62.7	289,730,930	△ 11.8
	R02	3,369,123,000	3,459,462,354	100.0	97.9	△ 8.2	289,649,302	40,419,907	14.0	△ 2.4	3,749,111,656	3,426,197,759	100.0	91.4	△ 8.1	101.7	15,379,802	△ 63.5	307,979,125	6.3
	R03	3,431,682,000	3,534,100,566	100.0	99.0	3.4	307,491,780	64,100,532	20.8	58.6	3,841,592,346	3,584,492,461	100.0	92.8	4.0	103.9	54,679,950	255.5	222,613,100	△ 27.7
	差	62,559,000	74,638,212				17,842,478	23,686,625			92,480,690	138,294,702							△ 85,366,025	

※ 市民税収入済額中に未還付額38,865円を含む。  
 ※ 固定資産税収入済額中に未還付額154,300円を含む。

第 6 表

## 地 方 債 現 在 高 の 状 況

## 一 般 会 計

( 単 位 : 千 円 )

区 分	令 和 2 年 度 末 高 現 在	令 和 2 年 度 末 高 現 在	令 和 2 年 度 末 正 高 修 正	令 和 3 年 度 中 行 発 行 額	令 和 3 年 度 中 償 還 額	令 和 3 年 度 末 現 在 高 の 内 訳		
						政 府 資 金	そ の 他	計
公 共 事 業 等 債	1,053,720	73,800	0	70,723	823,603	233,194	0	1,056,797
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	28,100	138,200	0	0	166,300	0	0	166,300
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	681,161	63,200	0	124,395	181,244	438,722	0	619,966
災 害 復 旧 事 業 債	4,986,923	5,726,900	0	56,061	10,657,762	0	0	10,657,762
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	4,748,055	5,581,000	0	53,507	10,275,548	0	0	10,275,548
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	238,868	145,900	0	2,554	382,214	0	0	382,214
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	152,526	0	0	73,669	78,857	0	0	78,857
全 国 防 災 事 業 債	10,274	0	0	628	9,646	0	0	9,646
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	977,598	57,000	0	113,773	422,874	497,951	0	920,825
一 般 単 独 事 業 債	3,008,261	713,100	0	424,946	113,769	3,182,646	0	3,296,415
退 職 手 当 債	65,700	0	0	10,950	0	54,750	0	54,750
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	107,677	8,200	0	2,185	0	113,692	0	113,692
財 源 対 策 債	754,632	16,400	0	39,935	524,865	206,232	0	731,097
減 収 補 填 債	22,600	0	0	0	22,600	0	0	22,600
減 税 補 填 債	63,936	0	0	18,609	45,327	0	0	45,327
臨 時 財 政 対 策 債	6,016,817	451,884	0	525,512	3,485,431	2,457,758	0	5,943,189
減 収 補 填 債 特 例 分	25,200	0	0	0	0	25,200	0	25,200
都 道 府 県 貸 付 金	34,625	398,000	0	2,359	0	430,266	0	430,266
合 計	17,989,750	7,646,684	0	1,463,745	16,532,278	7,640,411	0	24,172,689

